

兵庫県公報

平成22年5月31日 月曜日 第2号外

発行人
兵庫県
神戸市中央区下山手通
5丁目10番1号

毎週火曜日及び金曜日発行、
その日が休日のときはその翌日



(兵庫県民の旗=県旗)

目次

公 告	ページ
○ 平成22年度当初予算の概要、平成21年度下半期の財政運営の状況及び地方公営企業の業務状況（財政課）	1

公 告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び財政状況の公表に関する条例（昭和39年兵庫県条例第22号）第2条第1項並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、平成22年度当初予算の概要、平成21年度下半期（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）の財政運営の状況及び地方公営企業の業務状況を次のとおり公表する。

平成22年5月31日

兵庫県知事 井戸敏三

は じ め に

この財政のあらましは、県財政の状況をお伝えすることによって、県財政の実態と県の諸施策について県民の皆様にご理解をいただき、県政の推進について御協力をお願いするため、毎年2回定期的に公表を行っているものです。

今回は、平成22年度当初予算の概要、平成21年度下半期の財政運営の状況及び県有財産等の状況並びに県の経営する公営企業の業務状況など県財政の現況と動向について説明します。

目 次

○一般会計及び特別会計の財政状況	4
第1 平成22年度当初予算の概要	5
1 予算編成の基本的な考え方	5
(1) 本県財政の現状	5
(2) 平成22年度当初予算を踏まえた財政フレームの見直し	8
2 平成22年度当初予算のポイント	11
(1) 平成22年度の予算編成方針	11
3 一般会計歳入歳出予算の概要	12
(1) 予算の規模	12
(2) 歳入	13
(3) 歳出	14
(4) 収支不足に対する財源対策	20
(5) 新行革プランにおける財政フレームとの比較	22
(6) 主な財政指標	23
4 特別会計歳入歳出予算の概要	27
5 参考資料	28
(1) 平成22年度の重点事業	28
(2) 県民1人あたりの予算	30
第2 平成21年度下半期の財政運営の状況	32
1 平成21年度予算の補正状況	32
(1) 平成21年度兵庫県補正予算	32
2 平成22年度への繰越明許費	34
3 平成21年度予算の執行状況	35
第3 県債、一時借入金及び県有財産の状況	38
1 県債の状況	38
2 一時借入金の状況	39
3 県有財産の状況	40
○公営企業の業務状況	43
1 水道用水供給事業	44
2 工業用水道事業	48
3 電気事業	52
4 水源開発事業	55
5 地域整備事業	57
6 企業資産運用事業	62
7 病院事業	64

一般会計及び特別会計の財政状況

第 1 平成22年度当初予算の概要

1 予算編成の基本的な考え方

(1) 本県財政の現状

本県の経済・雇用情勢は、一部の生産に持ち直しの動きが続いている一方で、消費者物価の下落や厳しい雇用・所得環境が続いているなど、緩やかなデフレ状況となっています。

このような経済・雇用情勢を反映し、平成21年度の本県財政は、県税収入が法人関係税を中心に約60億円減収すると見込まれるとともに、普通交付税も、国において算定された法人関係税等の基準財政収入額が本県見込額を大幅に上回ったことから、当初予算額を約140億円下回るなど、かなりの歳入不足が見込まれています。

これらの減収に対しては、基準財政収入額の算定額と実税額との差を基準として認められる減収補てん債を活用し、対処することとしています。

厳しい財政環境にあっても、緊急経済・雇用対策や台風第9号等災害対策、新型インフルエンザ対策など喫緊の課題に対しては、国の経済対策に伴い措置された交付金や補正予算債など地方交付税措置の高い県債を活用し、後年度への財政負担が殆ど生じないように配意しながら、総額2,000億円を超える緊急対策を実施してきました。

今後、国の第2次補正予算を踏まえた補正予算及び平成22年度当初予算を一体として、緊急経済・雇用対策はもとより、県政の諸課題に機動的かつ迅速に対応していきます。

○平成21年度年間収支見込み

(単位:億円)

区 分	当初予算 A	現計予算 B	年間見込 C	差引 C-B	説明
県 税 等	6,371	6,371	6,240	△ 131	県税 △60 法人特別譲与税 △70
地 方 交 付 税 等	4,353	4,374	4,630	256	普通交付税 △140、減収補てん債 390
起 債	1,119	1,511	1,380	△ 131	通常債
そ の 他	8,160	9,945	9,120	△ 825	制度融資償還金実績減 △530
歳 入 計 A	20,003	22,201	21,370	△ 831	
人 件 費	5,941	5,941	5,780	△ 161	人事委員会勧告(期末手当△0.35月) △105、退職手当△55
公 債 費	2,584	2,584	2,560	△ 24	利子の減 等
県 税 交 付 金	954	954	990	36	還付金 +50、税交付金 △10
行政経費(含む繰出金)	9,293	10,643	9,830	△ 813	制度融資等 △560、経済対策関係基金△210、福祉関係 +50
投 資 的 経 費	2,301	2,871	2,830	△ 41	
補 助 事 業	1,197	1,633	1,540	△ 93	公共事業 △40、直轄事業 △30 等
単 独 事 業	1,104	1,238	1,290	52	きめ細かな交付金 +45
災 害 復 旧 事 業	100	318	230	△ 88	当初枠設定分△100
歳 出 計 B	21,173	23,311	22,220	△ 1,091	
歳入・歳出対策後の収支不足額 A-B C	△ 1,170	△ 1,110	△ 850	260	
財 源 対 策 額 E + F + G D	1,170	1,110	850	△ 260	
退 職 手 当 債 の 発 行 E	350	350	300	△ 50	退職手当の減に伴う減
行 革 推 進 債 の 発 行 F	330	270	240	△ 30	投資事業量の減に伴う減
県 債 管 理 基 金 の 取 崩 G	490	490	310	△ 180	減収補てん債の発行に伴い、特別対策分等の取崩しを減額

〔平成21年度の緊急対策（全会計ベース）〕

(単位：億円)

実施時期	取組内容	補 正 予算額
5月 (補正予算)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 緊急的な有効需要の創出対策 <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共事業、県有施設耐震化事業などデフレギャップを解消するための実需要の喚起 ○ 金融・雇用対策 <ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業制度資金貸付金の融資目標額の引き上げ、融資期間の延長など中小企業の金融対策 ・ 緊急雇用就業機会創出事業の拡充、総合支援資金の創設など緊急雇用対策 ○ 新型インフルエンザ対策 <ul style="list-style-type: none"> ・ 院内感染防止用陰圧装置等整備事業、発熱外来対応強化事業など医療・検査体制の充実強化 ・ 地域元気回復支援事業など商業・観光の振興 	(1,805) 1,829
9月 (補正予算)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 台風第9号等災害に係る緊急対策 <ul style="list-style-type: none"> ・ 被災者生活再建支援金の支給、住宅災害復興融資への利子補給の実施など被災者支援対策 ・ 経営円滑化資金（災害復旧枠）の貸付、商店街災害復興コンサルタントの派遣など産業復興対策 ・ 倒木等処理対策、河川土砂等除去対策など施設等の復旧・復興 ○ 新型インフルエンザに係る緊急対策 <ul style="list-style-type: none"> ・ インフルエンザ情報センターの設置、陰圧式テントの備蓄など医療供給体制の充実強化 ・ 健康相談窓口の設置、サーモグラフィの追加整備など感染防止・検査体制の充実 ・ 地域元気回復支援事業の追加実施などにぎわい復活・誘客支援 	(304) 304
10月 (補正予算)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型インフルエンザに係る緊急対策 <ul style="list-style-type: none"> ・ 低所得者への新型インフルエンザワクチン接種費用の負担軽減 	(29) 29
12月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 年末に向けた緊急経済・雇用対策 <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営円滑化貸付の融資目標額の引き上げによる中小企業の金融対策 ・ 緊急雇用就業機会創出事業の前倒し執行による緊急雇用対策 ・ 年末年始の生活総合相談の実施など相談体制の充実 	—
合 計		(2,138) 2,162
2月 (補正予算)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 緊急経済・雇用対策（国の第2次補正予算関係） <ul style="list-style-type: none"> ・ 緊急雇用就業機会創出基金の追加積立て ・ 交付金を活用したデフレギャップを解消するための実需要の喚起 ・ 安心こども基金に追加積立て 	(131) 131
再 計		(2,269) 2,293

()内は一般会計

(2) 平成22年度当初予算を踏まえた財政フレームの見直し

① 試算の前提条件の見直し

平成22年度当初予算を踏まえ、平成30年度までの収支見通しを試算しています。

・ 経済成長率（名目）

国の「経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（H21.12月）でH22の経済成長率（+0.4%）が示されたことを踏まえ、H21.1月の内閣府試算に基づく現行の経済成長率のうちH23についてH22とH24の中間水準に見直します。（H23：2.0%→0.9%）

国経済成長率 = $(0.4\% + 1.6\%) \div 2 = 1.0\%$

本県経済成長率 = 国経済成長率見込み $\times 0.85$ （本県乖離率） $1.0\% \times 0.85 \div 0.9\%$

H23：0.9%、H24：1.4%、H25：1.8%、H26：1.9%、

H27：2.4%、H28：2.2%、H29：2.3%、H30：2.2%

・ 投資事業費（平成23年度以降）

国庫補助 平成22年度の通常事業（※1）＋台風9号災害等関連事業（H23～25：250億円）

※1 国の公共事業等見直しを踏まえた本県への配分見込額（1,035億円）

県単独 通常事業（全国水準（※2）との乖離解消に向け段階的に削減）

＋H21.5月の経済対策に伴う後年度削減額（H23～30：△91億円）

＋台風9号災害等関連事業（※3）

※2 目標水準780億円

※3 台風9号災害等関連＝県単独緊急防災事業、県立学校耐震化（H23～25：132億円）

② 収支見通し

・ 歳入

県税、地方交付税等について、平成22年度当初予算計上額に置き換えたうえで、上記の経済成長率を乗じて試算しています。

・ 歳出

人件費、行政経費、投資的経費など各経費について、平成22年度当初予算を踏まえて試算しています。

・ 要調整額

この結果、平成22年度から30年度までの要調整額は、全体で565億円減となる315億円になっています。

（単位：億円）

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H22～H30
歳 入 ①	21,850	21,405	21,230	21,165	20,785	20,615	20,635	20,575	20,625	188,885
歳 出 ②	21,850	21,460	21,260	21,190	20,830	20,670	20,680	20,620	20,640	189,200
要調整額 ①-②	0	△ 55	△ 30	△ 25	△ 45	△ 55	△ 45	△ 45	△ 15	△ 315

③ 今後の対応

今回生じた要調整額については、平成22年度の総点検における見直しも踏まえたうえで、引き続き地方財政対策の充実を求めながら、毎年度の歳入歳出改革、収支対策により解消を図っていきます。（第1表から第3表参照）

第 1 表 平成30年度までの財政フレーム（事業費ベース）

平成30年度までの財政フレーム（事業費ベース）

(単位:億円)

Table with 14 columns (19年度 to 20~30計) and multiple rows detailing fiscal items like taxes, subsidies, and investments.

※1 H23年度以降に生じる要調整額については、毎年度の財政収支対策、歳入歳出改革を行う中で解消を図る。

※2 臨時財政対策債、減収補てん債は、交付税等欄に計上

※3 災害復旧事業は除く

※4 10億円単位で表記しているため、合計が一致しないことがある。

第 2 表 要調整額について、追加の財源対策を講じない場合の各指標の見通し

【参考】

Table with 14 columns (19年度 to 30 - 19) and multiple rows showing various financial ratios and trends.

(試算の前提条件)

(1) 歳入

① 県税、その他の一般財源

H22年度当初予算×(経済成長率×1.1(弾性係数))により試算

※ 経済成長率: H23:0.9%、H24:1.4%、H25:1.8%、H26:1.9%、H27:2.4%、H28:2.2%、H29:2.3%、H30:2.2%

(イ) H23年度の経済成長率

国の「経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(H21.12月)で示されたH22経済成長率(名目)を踏まえ、H22(0.4%)とH24(1.6%)の中間水準(1.0%)の成長率に乖離率(0.85)を乗じて算定

(ロ) H24年度以降の経済成長率

国の「新成長戦略(基本方針)」(H21.12月)で示された経済成長率では、各年度の数値が示されていないこと、また、年平均3%と旧フレーム見込の範囲内であることから、H21.1月の内閣府試算で示された経済成長率を引き続き適用

② 地方交付税

基準財政収入額: H22年度当初予算をベースに各年度の県税等増加額の75%を加算して試算

基準財政需要額: H22年度当初予算をベースに、H23年度はH24年度以降の伸び率の1/2(0.75%)、H24年度以降は福祉関係経費など、歳出増加額に見合った伸び率(1.5%)を乗じて試算

(2) 歳出

① 人件費

退職手当を除く人件費(現員現給): H22年度当初予算をベースに、退職手当を除く人件費(現員現給)を試算

歳出改革効果額や近年の経済悪化状況等を踏まえ、給与改定はH23年度までは見込まず、その後は給与改定率について、経済成長率等を勘案した率(1%)として試算

退職手当: H22年度当初予算時点で見込まれる定年退職者等をもとに試算

② 公債費 既発行分は償還計画に基づき、新規発行分は今後の発行見込額から試算

③ 県税交付金 県税収入の推計値をもとに試算

④ 行政経費 H22年度当初予算をベースに、福祉関係経費などについて所要額を見込んで試算

⑤ 投資的経費

ア 国庫補助事業

H22年度: H22年度当初予算における国の公共事業等の見直しを踏まえ、旧フレームの範囲内において本県への配分見込み(1,035億円)を通常事業として、台風9号災害等関連事業(91億円)を加算

H23年度以降: H22年度の通常事業を基本とし、台風9号災害等関連事業を加算

イ 県単独事業

H22年度: H21年度の投資事業のうち経済対策に伴う後年度事業の前倒し(121億円)を除いた額を通常事業とし、H22年度地方財政計画の伸び(85.0%)を勘案した水準を基本に、台風9号災害等関連事業(県単独緊急防災事業、県立学校耐震化事業、60億円)を加算

H23年度以降: 通常事業についてはH23~25年度の間、本県投資指数と全国平均投資指数との乖離幅の解消に向けて段階的に削減。そのうえで、H21年度における経済対策のために行った事業の前倒しに係る後年度事業費の削減、台風9号災害等関連事業を加算

(3) 要調整額

要調整額は、毎年度の歳入歳出改革、財政収支対策で解消されるものであるが、この試算では追加の対策を講じないものとして試算している。

第 3 表 旧財政フレーム（事業費ベース）

【参考】旧フレーム(事業費ベース)

(単位:億円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	20~30計
県 税 等	8,250	8,070	6,370	6,530	6,680	6,780	6,910	7,050	7,240	7,410	7,600	7,780	78,420
地 方 交 付 税	3,650	3,790	4,350	4,420	4,350	4,410	4,510	4,550	4,540	4,570	4,570	4,590	48,850
国 庫 支 出 金	1,660	1,850	1,620	1,600	1,540	1,530	1,580	1,530	1,530	1,540	1,550	1,520	17,390
特 定 財 源	3,920	4,090	6,163	6,150	4,645	4,620	4,625	4,625	4,625	4,625	4,625	4,625	53,418
起 点 債 債	1,170	1,040	1,100	900	870	860	860	860	860	860	860	860	9,930
そ の 他 の 一 般 財 源	340	310	310	300	310	310	310	300	310	310	320	330	3,420
歳入	18,950	19,150	19,913	19,900	18,995	18,510	18,795	18,915	19,105	19,315	19,525	19,705	211,228
人 件 費	6,340	6,090	5,940	5,820	5,750	5,720	5,760	5,720	5,700	5,650	5,640	5,660	63,450
公 債 費	2,420	2,420	2,580	2,820	2,930	3,100	2,960	2,850	2,770	2,860	2,760	2,770	30,820
県 税 交 付 金	2,070	1,970	950	910	930	940	960	970	990	1,010	1,040	1,060	11,730
行 政 経 費	6,860	7,380	9,302	9,305	7,810	7,805	7,910	7,900	7,920	7,940	8,000	8,000	89,272
投 資 的 経 費	3,400	3,720	5,802	5,810	4,290	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	49,722
補 助 事 業	1,420	1,310	1,197	1,105	1,105	1,105	1,105	1,105	1,105	1,105	1,105	1,105	12,452
単 独 事 業	1,120	1,070	1,104	895	800	795	790	790	790	790	790	790	9,404
新 規 事 業 財 源	0	0	0	30	30	30	30	30	30	30	30	30	270
歳入・歳出差引	△ 1,280	△ 1,105	△ 1,170	△ 890	△ 985	△ 980	△ 720	△ 480	△ 210	△ 60	△ 150	△ 280	△ 6,470
財 源 対 策 額	1,280	1,105	1,025	940	905	830	845	325	85	△ 35	△ 245	△ 335	5,245
退 職 手 当 債 の 発 行	370	430	350	300	300	250	200	200	200	200	200	200	2,230
行 差 推 進 債 の 発 行	290	350	300	250	250	250	200	200	200	200	200	200	2,400
公 営 企 業 会 計 からの 借 入	120	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県 債 管 理 基 金 の 取 崩 (追 加 積 立)	500	325	375	390	355	330	245	△ 75	△ 315	△ 235	△ 445	△ 335	815
行 差 推 進 債 の 発 行	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30
県 債 管 理 基 金 の 追 加 取 崩	115	115	115	115	115	115	115	115	115	115	115	115	115
特 別 対 策 計	145	145	145	145	145	145	145	145	145	145	145	145	145
特 別 対 策 後 の 要 綱 費 額	0	0	0	(△ 50)	(△ 80)	(△ 150)	(△ 75)	(△ 135)	(△ 125)	(△ 115)	(△ 95)	(△ 55)	(△ 880)

【参考】要調整額について、追加の財源対策を講じない場合の各指標の見直し

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	20~30計
ブ ラ イ マ リ ー バ ラ ン ス	△ 356	1	130	642	807	1,022	1,089	1,313	1,474	1,678	1,785	1,886	—
実 質 公 債 費 比 率 (単 年 度) %	18.9	21.8	23.7	23.4	22.9	24.3	24.3	23.8	22.4	21.5	19.2	18.0	—
震 災 関 連 基 金 活 用 除 き %	15.0	15.3	16.6	17.6	17.8	17.4	16.1	15.5	15.8	16.8	15.4	15.6	—
実 質 公 債 費 比 率 (3 年 平 均) %	20.2	20.1	21.5	23.0	23.3	23.5	23.8	24.1	23.5	22.6	21.0	19.5	—
震 災 関 連 基 金 活 用 除 き %	13.2	13.8	15.6	16.5	17.3	17.6	17.1	16.3	15.8	16.0	16.0	15.9	—
県 債 残 高	1,883	1,816	1,799	1,451	1,403	1,356	1,261	1,261	1,261	1,061	1,061	862	(△ 1,021)
県 債 残 高 (臨 時 財 政 対 策 債 除 去)	33,592	34,430	35,557	34,953	34,186	33,235	32,378	31,647	30,952	29,971	29,105	28,030	(△ 5,562)
臨 時 財 政 対 策 債 除 去 補 て ん 債 除 去	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
県 債 残 高 (震 災 分)	8,460	8,037	7,605	7,136	6,675	6,216	5,757	5,303	4,851	4,419	4,016	3,629	(△ 4,831)
県 債 残 高 (臨 時 財 政 対 策 債 除 去) / 標 準 財 政 規 模 (倍)	3.0	3.3	3.3	3.2	3.1	3.0	2.9	2.8	2.7	2.5	2.4	2.3	—
将 来 負 担 比 率 %	361.7	374.3	384.5	385.9	379.6	369.8	359.4	346.3	333.2	313.3	295.1	276.5	—
震 災 関 連 基 金 残 高 除 去 %	272.3	287.9	301.5	305.2	303.3	295.9	287.6	278.2	271.0	257.5	244.4	230.3	—
県 債 管 理 基 金 残 高	1,867	1,568	1,330	1,434	1,831	2,221	2,304	2,674	2,960	3,660	4,626	5,329	(3,462)
県 債 管 理 基 金 ル ー ル 積 立 額	870	1,053	1,187	1,271	1,411	1,611	1,554	1,529	1,467	1,524	1,566	1,592	—
県 債 管 理 基 金 取 崩 額	465	325	490	390	355	330	245	—	—	—	—	—	—
県 債 管 理 基 金 積 立 不 足 率 %	58.5	65.9	71.8	72.7	69.0	64.6	63.8	58.2	53.8	44.5	32.4	23.9	—
経 常 収 支 比 率 %	103.5	101.8	102.7	101.4	101.5	101.4	98.5	95.7	93.6	92.3	90.2	89.4	—
震 災 関 連 公 債 費 除 去 %	96.3	95.5	96.4	95.0	95.3	95.3	92.6	89.9	87.9	86.9	85.2	84.6	—

2 平成22年度当初予算のポイント

(1) 平成22年度の予算編成方針

① 予算編成の基本方針

本格的な人口減少社会の到来を目前に控え、成熟社会にふさわしい21世紀の兵庫を創りあげていくため、「兵庫の自立」、「多様性の発揮」、「家庭と地域の再構築」、「参画と協働の推進」、「庁内自治の確立」の5つの基本姿勢のもと、県政推進プログラム100に基づく施策の推進を図り、元気で安全安心な兵庫づくりを推進します。

このため、新行革プランを基本に「選択と集中」を図るとともに、次の基本方針に基づき予算を編成しました。

- ・ 県政推進プログラム100に基づき、「安全安心の兵庫」、「生活先進の兵庫」、「環境優先の兵庫」、「産業立県の兵庫」、「交流促進の兵庫」、「自立共生の兵庫」の6つの分野の施策に重点化すること
- ・ 新行革プランに基づく行財政構造改革を着実に推進すること
 - ア 行財政全般にわたるゼロベースからの見直しと「選択と集中」の徹底
 - イ 組織改革、事務事業の見直し、業務執行方法の改善等による定員の削減
 - ウ 公的施設の見直し、公社等における事業見直し・経営改善
 - エ 県税、使用料・手数料、未利用地の売却、ネーミングライツの導入など自主財源の確保 等
- ・ 国の制度改正や予算編成について、その動向を十分注視し、県関連施策への影響を検証し、予算へ適切に反映すること
- ・ 経済・雇用対策や災害対策などの緊急的な対策を除き、通年予算を編成すること
投資事業量については、平成21年度2月補正予算とあわせ、14か月予算としての規模を確保すること

② 予算要求基準

平成22年度の財政フレームの枠組みを基本として要求基準を設定しました。

- ・ 一般事業枠：平成21年度当初予算充当一般財源の94%の範囲内
- ・ 新規事業枠：平成21年度当初予算充当一般財源の5%の範囲内及び県政推進プログラム100の推進に必要な額
- ・ 個別事業枠：新行革プランの取組を踏まえた所要額
- ・ 投資事業枠：投資フレームに基づく平成22年度投資事業費総額の範囲内
- ・ 台風第9号等災害対策に係る復旧及び関連事業：所要額

3 一般会計歳入歳出予算の概要

(i) 予算の規模

一般会計の予算規模は、税収動向が厳しい中ではありますが、デフレギャップの解消に向けた実需要の喚起や中小企業の資金繰り対策など緊急経済・雇用対策を推進する一方、後期高齢者医療事業など社会福祉関係経費の増高等により、前年度を872億円上回る2兆2,045億円を計上しています。(対前年度当初比104.1%)

特別会計及び公営企業会計を合わせた全会計の予算規模は、前年度並の3兆3,431億円を計上しています。(同100.0%) (第4表及び第1図参照)

第 4 表 予算の規模

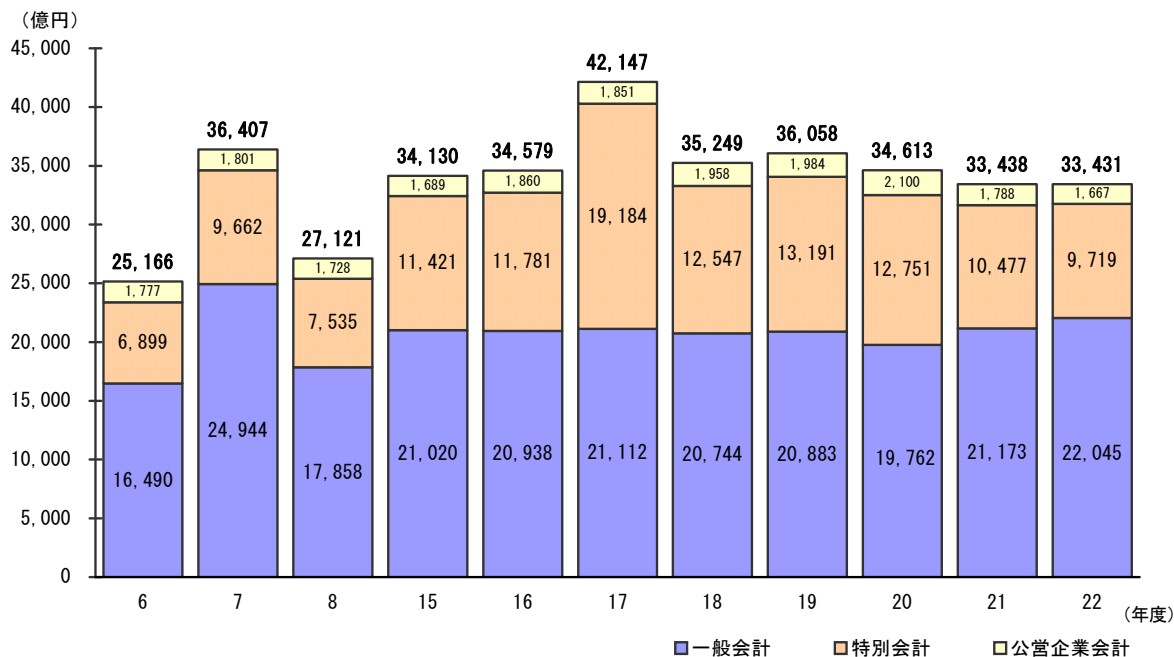
(単位：億円、%)

区 分	平成22年度 A	平成21年度 B	増 減 (A-B)	A/B
一 般 会 計	22,045	21,173	872	104.1
うち一般歳出	18,434	17,635	799	104.5
特 別 会 計	9,719	10,477	△ 758	92.8
公 営 企 業 会 計	1,667	1,788	△ 121	93.2
合 計	33,431	33,438	△ 7	100.0

※一般歳出：公債費、税交付金を除いた政策的経費の合計

第 1 図 会計別当初予算の推移

○ 会計別当初予算の推移



(2) 歳入

歳入予算の内訳は、第5表のとおりで、県税や使用料・手数料のように県が自ら賦課徴収できる収入（いわゆる「自主財源」）の比率が58.8%で、前年度当初予算に対し1.8%減少しました。（第5表参照）

第 5 表 歳入予算の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成 22 年 度		平成 21 年 度		A/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	
1 県 税 ●○	544,300	24.7	596,500	28.2	91.2
2 地 方 譲 与 税 ●	58,706	2.7	38,733	1.8	151.6
3 地 方 特 例 交 付 金 ●	7,495	0.3	7,076	0.3	105.9
4 地 方 交 付 税 等 ●	502,258	22.8	435,275	20.6	115.4
うち 地方交付税	313,200	14.2	321,400	15.2	97.4
うち 臨時財政対策債	189,058	8.6	113,875	5.4	166.0
5 交通安全対策特別交付金 ●	1,897	0.1	1,929	0.1	98.3
6 分 担 金 及 び 負 担 金 ○	8,156	0.4	9,229	0.4	88.4
7 使 用 料 及 び 手 数 料 ○	15,877	0.7	25,205	1.2	63.0
8 国 庫 支 出 金	187,607	8.5	171,236	8.1	109.6
9 財 産 収 入 ○	3,672	0.2	5,118	0.2	71.7
10 寄 附 金 ○	14	0.0	24	0.0	58.3
11 繰 入 金 ○	102,272	4.6	78,635	3.7	130.1
12 繰 越 金 ●○	1	0.0	1	0.0	100.0
13 諸 収 入 ○	622,955	28.2	568,505	26.9	109.6
14 県債（臨時財政対策債を除く）	149,300	6.8	179,856	8.5	83.0
合 計	2,204,510	100.0	2,117,322	100.0	104.1
一 般 財 源 （ ● の 計 ）	1,114,657	50.6	1,079,514	51.0	103.3
自 主 財 源 （ ○ の 計 ）	1,297,247	58.8	1,283,217	60.6	101.1

※ 臨時財政対策債は、地方財政対策として地方交付税から振り替えられたものであり、後年度に全額が交付税措置されることから、地方交付税等として整理

(3) 歳出

○ 平成22年度一般会計歳出予算の性質別内訳は第6表のとおりです。

第 6 表 歳出予算の内訳（性質別）

(単位：百万円、%)

区 分	平成 22 年 度		平成 21 年 度		A/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	
I 人 件 費	579,684	26.3	594,039	28.1	97.6
(1) 職 員 給 等	512,684	23.3	524,564	24.8	97.7
(2) 退 職 手 当	67,000	3.0	69,475	3.3	96.4
II 行 政 経 費	1,092,422	49.5	991,668	46.8	110.2
(1) 税 交 付 金 ・ 還 付 金	82,260	3.7	95,389	4.5	86.2
(2) 税 交 付 金 ・ 還 付 金 以 外	1,010,162	45.8	896,279	42.3	112.7
III 投 資 的 経 費	221,207	10.1	240,130	11.3	92.1
(1) 普 通 建 設 事 業 費	202,155	9.2	230,130	10.9	87.8
(イ) 補 助 事 業	94,504	4.3	92,702	4.4	101.9
(ロ) 単 独 事 業	89,555	4.1	110,412	5.2	81.1
(ハ) 国 直 轄 負 担 金	18,096	0.8	27,015	1.3	67.0
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	19,052	0.9	10,000	0.5	190.5
IV 公 債 費	278,805	12.6	258,432	12.2	107.9
V 繰 出 金	32,392	1.5	33,053	1.6	98.0
合 計	2,204,510	100.0	2,117,322	100.0	104.1

○ 目的別歳出の内訳は第7表のとおりです。

第 7 表 歳出予算の内訳（目的別）

（単位：百万円、％）

区 分	平成 22 年 度		平成 21 年 度		A/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	
1 議 会 費	2,718	0.1	2,826	0.1	96.2
2 総 務 費	149,943	6.8	168,550	8.0	89.0
3 民 生 費	248,182	11.2	209,694	9.9	118.4
4 衛 生 費	48,410	2.2	47,715	2.2	101.5
5 労 働 費	18,899	0.8	10,648	0.5	177.5
6 農 林 水 産 費	63,504	2.9	64,657	3.1	98.2
7 商 工 費	550,668	25.0	491,085	23.2	112.1
8 土 木 費	221,852	10.1	235,305	11.1	94.3
9 警 察 費	133,524	6.1	139,761	6.6	95.5
10 教 育 費	467,953	21.2	477,649	22.5	98.0
11 災 害 復 旧 費	19,052	0.9	10,000	0.5	190.5
12 公 債 費	278,805	12.6	258,432	12.2	107.9
13 予 備 費	1,000	0.1	1,000	0.1	100.0
合 計	2,204,510	100.0	2,117,322	100.0	104.1

次に、歳出予算のうち主なものを説明します。

① 人件費

共済年金における追加費用について、82 億円の増となるものの、給与改定や定員の見直し等により、職員給等は前年度に比べ119億円の減となりました。

また、退職手当は、定年退職者数の減（△94人）等により、前年度に比べ25億円の減となりました。

この結果、人件費全体では前年度を144億円下回る5,797億円を計上しました。（第8表参照）

第 8 表 人件費

（単位：百万円、％）

区 分	平成22年度 A	平成21年度 B	増 減 (A-B)	A/B
職 員 給 等	512,684	524,564	△ 11,880	97.7
退 職 手 当	67,000	69,475	△ 2,475	96.4
合 計	579,684	594,039	△ 14,355	97.6

② 行政経費

一般財源ベースでは、社会福祉関係経費が、後期高齢者医療費や介護給付費負担金の増などにより前年度を131億円上回る1,685億円となりました。税交付金・還付金等を除いたその他の行政経費は、要求基準について、新行革プランの基準97%を上回る94%を設定（△26億円）するとともに、新行革プラン記載の38事業（△11億円）をはじめ、全ての事業について、ゼロベースからの見直しを行い、新規事業の財源に活用しました。その結果、前年度を19億円下回る1,253億円を計上しました。（第9表参照）

第 9 表 行政経費

行政経費の内訳

（単位：百万円、％）

区 分	平成22年度		平成21年度		増減 (A-C)	増減 (B-D)	A/C	B/D	
	金 額 A	一般財源 B	金 額 C	一般財源 D					
主な 社会 福祉 関係 経費	後 期 高 齢 者 医 療 費	49,114	49,114	46,295	46,295	2,819	2,819	106.1	106.1
	介 護 給 付 費 負 担 金	47,793	47,793	44,005	44,005	3,788	3,788	108.6	108.6
	措 置 費	22,487	12,237	21,782	11,644	705	593	103.2	105.1
	障害者自立支援給付費県費負担金	11,648	11,648	10,289	10,289	1,359	1,359	113.2	113.2
	児 童 手 当 県 費 負 担 金	12,536	12,536	11,336	11,336	1,200	1,200	110.6	110.6
	国民健康保険財政調整交付金	20,679	20,679	18,901	18,901	1,778	1,778	109.4	109.4
	国民健康保険基盤安定化負担金	14,453	14,453	12,923	12,923	1,530	1,530	111.8	111.8
	小 計	178,710	168,460	165,531	155,393	13,179	13,067	108.0	108.4
税 交 付 金 ・ 還 付 金	82,260	82,260	95,389	95,389	△ 13,129	△ 13,129	86.2	86.2	
中 小 企 業 制 度 資 金 貸 付 金	530,054	0	470,074	0	59,980	0	112.8	—	
経 済 対 策 関 係 基 金 事 業	41,027	0	7,798	0	33,229	0	526.1	—	
① 私 立 高 校 等 就 学 支 援 事 業	5,668	0	0	0	5,668	0	皆増	—	
① 住 宅 手 当 緊 急 特 別 措 置 事 業	2,297	0	0	0	2,297	0	皆増	—	
病 院 事 業 負 担 金	12,483	12,483	11,571	11,571	912	912	107.9	107.9	
そ の 他 の 行 政 経 費	239,923	125,251	241,305	127,120	△ 1,382	△ 1,869	99.4	98.5	
小 計	913,712	219,994	826,137	234,080	87,575	△ 14,086	110.6	94.0	
合 計	1,092,422	388,454	991,668	389,473	100,754	△ 1,019	110.2	99.7	

③ 投資的経費

公共事業等国庫補助事業は、国の公共事業費が抑制されたものの、平成21年台風第9号災害関連事業費を確保し、前年度を18億円上回る945億円を計上しました。

国直轄事業に係る県負担金については、北近畿豊岡自動車道和田山八鹿道路等について重点配分があったものの、総額としては国の公共事業費が抑制されたこと、維持管理費に係る負担金が廃止されたことなどから、前年度を89億円下回る181億円を計上しています。

投資補助事業の総額としては、前年度を71億円下回る1,126億円となりました。なお、通常分については、行革フレーム（1,105億円）の範囲内において、本県への配分見込の1,035億円を計上しています。

投資単独事業は、地方財政計画において前年度に比べ△15%と大幅に抑制されるなか、実需要喚起を図るため、地方交付税において臨時的に措置された雇用対策・地域資源活用臨時特例費（配分見込額約60億円）を活用し、県単独緊急防災事業や県立学校施設の耐震化事業を確保し、行革フレームどおりの895億円を計上しました。

また、21年度2月補正予算において、国の第2次補正予算に伴う地域活性化・きめ細かな臨時交付金を活用し、河川補修や歩道の改修、県立施設の耐震化事業を実施するため、46億円を計上し、平成22年度当初予算を含む14か月予算では、災害復旧事業も含めると、前年度当初予算並の2,158億円を確保しました。

（第10表、第11表及び第2図、第3図参照）

第 10 表 投資的経費

（単位：百万円、％）

区 分	平成22年度 A	平成21年度 B	増 減 (A - B)	A / B	地方財政 計画
公共事業等国庫補助事業① (21年度の前倒し分を除いた場合)	94,504	92,703 (89,703)	1,801 (4,801)	101.9 (105.4)	—
通 常 分	85,403	89,703	△ 4,300	95.2	—
前 倒 し 分	0	3,000	△ 3,000	皆減	—
台風9号災害関連事業	9,101	0	9,101	皆増	—
国直轄事業負担金	18,096	27,015	△ 8,919	67.0	—
投資補助事業計	112,600	119,718	△ 7,118	94.1	84.3
うち通常分	103,499	116,718	△ 13,219	88.7	—
投資単独事業② (21年度の前倒し分を除いた場合)	89,555	110,412 (98,312)	△ 20,857 (△8,757)	81.1 (91.1)	85.0
通 常 分	83,555	98,312	△ 14,757	85.0	—
前 倒 し 分	0	12,100	△ 12,100	皆減	—
雇用対策・地域資源活用 臨時特例費分	6,000	0	6,000	皆増	—
県単独緊急防災事業	3,549	0	3,549	皆増	—
県立学校施設耐震化事業	2,451	0	2,451	皆増	—
合 計 (① + ②) (21年度の前倒し分を除いた場合)	202,155	230,130 (215,030)	△ 27,975 (△12,875)	87.8 (94.0)	84.7

第11表 14か月予算

○14か月予算

(単位：百万円、%)

区分	平成22年度当初+平成21年度2月補正			平成21年度当初	平成21年度当初(前倒し除き)+平成20年度1月補正			A/D	A/E	C/G
	平成22年度当初	平成21年度2月補正			平成21年度当初	平成20年度1月補正				
	A	B	C	D	E	F	G			
投資補助事業①	112,600	0	112,600	119,718	116,718	1,112	117,830	94.1	96.5	95.6
投資単独事業②	89,555	4,578	94,133	110,412	98,312	3,870	102,182	81.1	91.1	92.1
小計(①+②)	202,155	4,578	206,733	230,130	215,030	4,982	220,012	87.8	94.0	94.0
災害復旧事業③	9,052	0	9,052	0	0	0	0	皆増	皆増	皆増
合計(①+②+③)	211,207	4,578	215,785	230,130	215,030	4,982	220,012	91.8	98.2	98.1

※災害復旧事業には、応急復旧分(枠設定)を除く

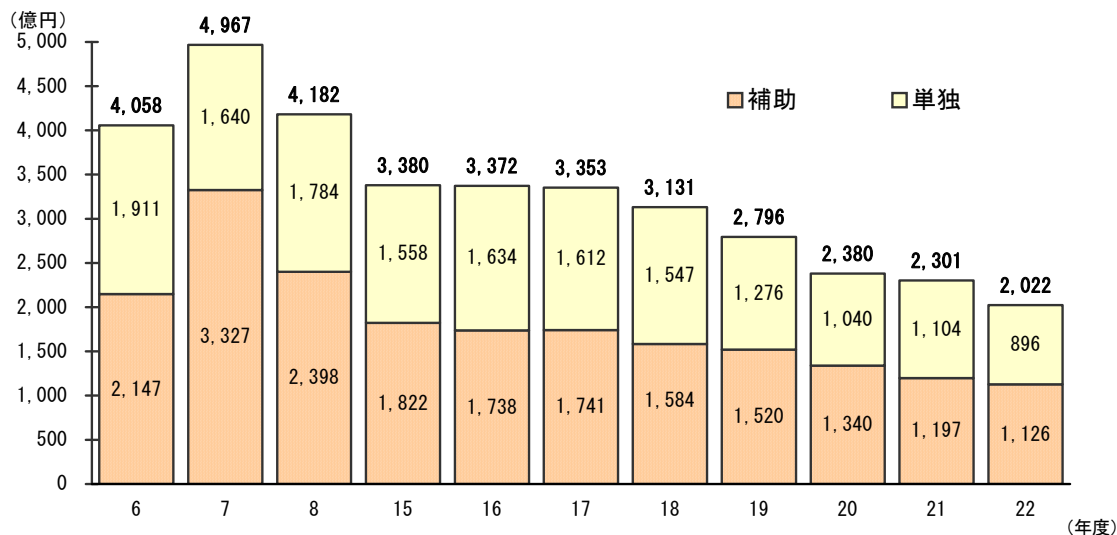
(参考) 国の公共事業関係費

(単位：億円、%)

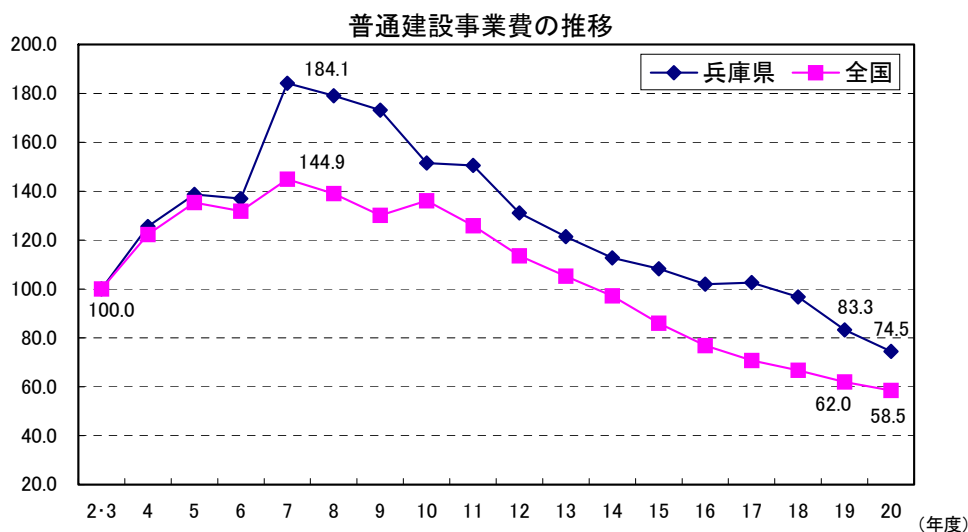
区分	平成22年度当初+平成21年度2号補正			平成21年度当初+平成20年度2号補正			A/D	C/F
	平成22年度当初	平成21年度2号補正		平成21年度当初	平成20年度2号補正			
	A	B	C	D	E	F		
国の公共事業関係費	57,731	5,000	62,731	70,701	16,260	86,961	81.7	72.1

第2図 投資的経費の推移(当初予算ベース)

○ 投資的経費の推移(当初予算ベース)



第3図 普通建設事業費の推移



※平成2・3年度中間水準の事業量を100とした場合の各年度の投資事業割合

(参考) 官公需契約に係る中小企業への発注率の状況

(単位：%)

区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
全体発注率	82.7	81.0	82.4	78.2	76.2
うち工事	84.2	81.5	85.7	76.5	72.8

※20年度までは実績、21～22年度は目標

④ 公債費

平成18年度発行の臨時財政対策債（発行額512億円）、財政健全化債等（同559億円）の償還開始等に伴う元金の増などにより、前年度を204億円上回る2,788億円を計上しています。（第12表及び第4図参照）

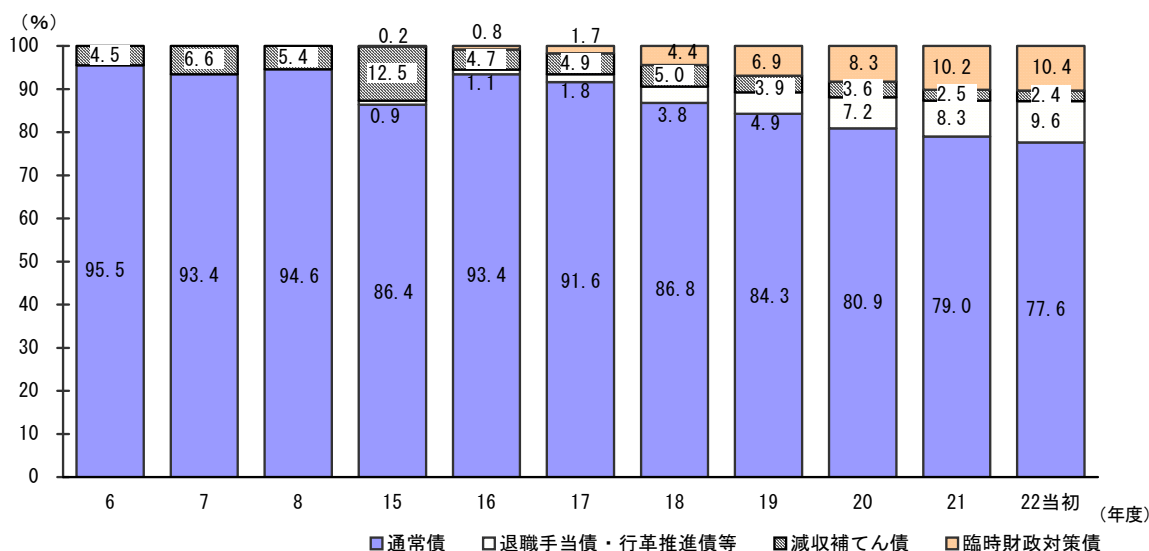
第 12 表 公 債 費

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 A	平成21年度 B	増 減 (A - B)	A / B
公 債 費	278,805	258,432	20,373	107.9
通 常 債 分	216,151	204,182	11,969	105.9
退職手当債・行革推進債等分	26,884	21,409	5,475	125.6
減収補てん債分	6,651	6,532	119	101.8
臨時財政対策債分	29,119	26,309	2,810	110.7

第 4 図 公債費の割合

○ 公債費の割合



(4) 収支不足に対する財源対策

新行革プランに基づく見直しに加え、地方交付税等が増額されたことから、収支不足額は、前年度の1,170億円を286億円下回る884億円となりました。(第13表、第14表参照)

(平成22年度の収支改善要素)

- ① 歳入 +1,158億円 (一般財源+313億円)
 - ・ 県税等の減 △318億円 (△318億円)
 - ・ 地方交付税等の増 +670億円 (+670億円)
 - ・ 県債の減 △126億円 (0億円)
 - ・ その他の歳入 +932億円 (△ 39億円)
- ② 歳出 +872億円 (一般財源 +27億円)
 - ・ 給与改定、人員削減等による人件費の減 △144億円 (△116億円)
 - ・ 公債費の増 +204億円 (+206億円)
 - ・ 県税交付金の減 △131億円 (△131億円)
 - ・ 行政経費の増 +1,132億円 (+112億円)
 - ・ 投資水準の見直しに伴う減 △280億円 (△ 47億円)
 - ・ 災害復旧事業の増 +91億円 (+ 3億円)
- ③ 歳入歳出差引 (①-②) +286億円

第 13 表 平成22年度当初予算と平成21年度当初予算との比較

平成22年度当初予算と平成21年度当初予算との比較

(単位:億円)

区 分	H22年度 当初	H21年度 当初	差 引	うち一般財源		説明(一般財源)
県 税 等	6,053	6,371	△ 318	△ 318		県税 △522、地方法人特別譲与税+200、児童手当特別交付金 +4
地 方 交 付 税 等	5,023	4,353	670	670		地方交付税△82、臨時財政対策債+752
起 債	993	1,119	△ 126	0		
そ の 他	9,092	8,160	932	△ 39		
歳 入 計 A	21,161	20,003	1,158	313		
人 件 費	5,797	5,941	△ 144	△ 116		H21人勸影響・人員削減等△91、退職手当△25
公 債 費	2,788	2,584	204	206		元金償還の増+154、利子の増+47
県 税 交 付 金	823	954	△ 131	△ 131		県税交付金△64、県税還付金△67
行 政 経 費 (含 む 繰 出 金)	10,425	9,293	1,132	112		福祉関係経費+145、その他の行政経費等△33
投 資 的 経 費	2,021	2,301	△ 280	△ 47		
補 助 事 業	1,126	1,197	△ 71	△ 31		
単 独 事 業	895	1,104	△ 209	△ 16		
災 害 復 旧 事 業	191	100	91	3		
歳 出 計 B	22,045	21,173	872	27		
歳入・歳出対策後の収支不足額 A-B C	△ 884	△ 1,170	286	286		
財 源 対 策 額 E + F + G D	884	1,170	△ 286			
退 職 手 当 債 の 発 行 E	250	350	△ 100			
行 革 推 進 債 の 発 行 F	250	330	△ 80			
県 債 管 理 基 金 の 取 崩 G	384	490	△ 106			

第 14 表 主な取組内容

		(単位：億円)
区 分	主 な 取 組 内 容	効果額 (一般財源)
行政経費	(シーリングの強化・事務事業の見直し) ・要求基準について、新行革プランの基準97%を上回る94%を設定 ・新行革プランの38事業について引き続き見直しを実施するとともに、全ての事業についてゼロベースからの見直しを行った結果、439事業を見直し	45 (37) ※
投資的経費	・公共事業等国庫補助事業は、国の公共事業費が抑制されたことから、△73億円 ・国直轄事業負担金は、国の公共事業費が抑制されたこと、維持管理費に係る負担金が廃止されたことから、△89億円 ・投資単独事業は、地方財政計画において大幅に抑制されたことから、雇用対策・地域資源活用臨時特例費を活用した実需要の創出対策を除き、△269億円	431 (80)
人件費	(人員) ・一般行政部門について、337人(対前年度比△4.5%)を削減 ・全体では、教職員の法定数の改善等により、253人(同△0.4%)を削減 (給与等) ・新行革プランに基づく給与の減額措置を引き続き実施 ・給料表を平均△0.2%改定、期末勤勉手当を0.35月引き下げ、住居手当を引き下げ	148 (127)
合 計		624 (244)

※ 効果額は、新規事業の要求枠に活用

(5) 新行革プランにおける財政フレームとの比較

新行革プランの取り組みを着実に進めるとともに、地方交付税等の一般財源の増額によって、要調整額を解消しました。(第15表参照)

第 15 表 財政フレームと当初予算との比較

〔財政フレームと当初予算との比較〕

(単位:億円)

区 分	当初予算	財政フレーム	差 引		説明(一般財源)
				うち一般財源	
県 税 等	6,053	6,530	△ 477	△ 477	県税 △320、地方法人特別譲与税 △187、児童手当特別交付金 +30
地 方 交 付 税 等	5,023	4,420	603	603	地方交付税△149、臨時財政対策債+752
起 債	993	900	93	0	
そ の 他	7,216	8,050	△ 834	△ 26	諸収入の減
歳 入 計 A	21,161	19,900	1,261	100	
人 件 費	5,797	5,820	△ 23	△ 7	H21人勤影響△90、共済負担の増+82
公 債 費	2,788	2,820	△ 32	△ 40	特定財源の減
県 税 交 付 金	823	910	△ 87	△ 87	県税還付金△21、県税交付金△66
行 政 経 費 (含 む 繰 出 金)	10,425	9,335	1,090	92	福祉関係経費の増+64
投 資 的 経 費	2,021	2,000	21	33	
補 助 事 業	1,126	1,105	21	△ 24	
単 独 事 業	895	895	0	57	
災 害 復 旧 事 業	191	0	191	3	皆増
歳 出 計 B	22,045	20,890	1,160	△ 6	
歳入・歳出対策後の収支不足額 A-B C	△ 884	△ 990	106	106	
財 源 対 策 額 E + F + G D	884	940	△ 56	△ 56	
退 職 手 当 債 の 発 行 E	250	300	△ 50	△ 50	
行 革 推 進 債 の 発 行 F	250	250	0	0	
県 債 管 理 基 金 の 取 崩 G	384	390	△ 6	△ 6	
財 源 対 策 後 の 収 支 不 足 額 C + D H	0	△ 50	50	50	

(6) 主な財政指標

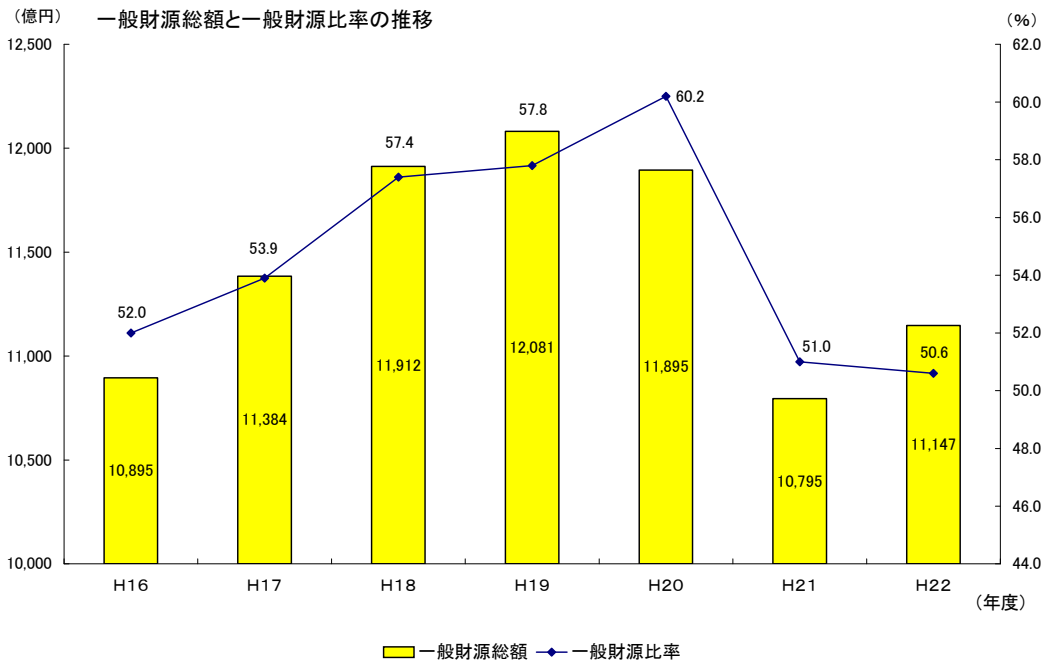
- ① 一般財源比率（歳入総額に占める一般財源総額（県税、地方交付税等、地方譲与税等）の割合）
一般財源総額は増加（+350億円）したものの、中小企業制度融資貸付金償還金等の特定財源が大幅に増加（+520億円）したことから、前年度に比べ、0.4ポイント下回る50.6%となりました。（第5図参照）
- ② 県債依存率（歳入総額に占める県債（臨時財政対策債を除く）の割合）
投資事業の水準を見直したことにより、県債の発行総額が減額となったことなどから、前年度に比べ、1.7ポイント下回る6.8%となりました。（第6図参照）
- ③ 公債費負担比率（一般財源総額に占める公債費に充当された一般財源の割合）
一般財源総額は増加したものの、平成18年度発行の臨時財政対策債（発行額512億円）、財政健全化債等（同559億円）の償還開始等により、公債費が大幅に増加したことから、前年度に比べ、2.2ポイント上回る20.8%となりました。（第7図参照）
- ④ 県債残高（一般会計）
地方財政対策のために措置された臨時財政対策債が大幅に増加することから、前年度に比べ、2,260億円増加する4兆1,226億円となりました。（第6図参照）
- ⑤ 実質公債費比率（単年度）（公営企業等を含めた実質的な公債費の標準財政規模に占める割合）
行革推進債、退職手当債の発行に伴い公債費が増加する一方、標準財政規模が前年度比で170億円増加したことにより平成21年度と同水準の23.1%となりました。
- ⑥ 将来負担比率（公社等も含めた一般会計等の将来負担額と標準財政規模の割合）
標準財政規模が前年度比で170億円増加したこと等により、前年度に比べ、4.5ポイント下回る383.8%となりました。
- ⑦ プライマリーバランス（県債の償還額〔公債費〕と新規発行額との差額）
投資水準の見直しに伴い新規発行額が415億円減となったことなどにより、黒字額は前年度の6億円から454億円となりました。

（単位：億円、％）

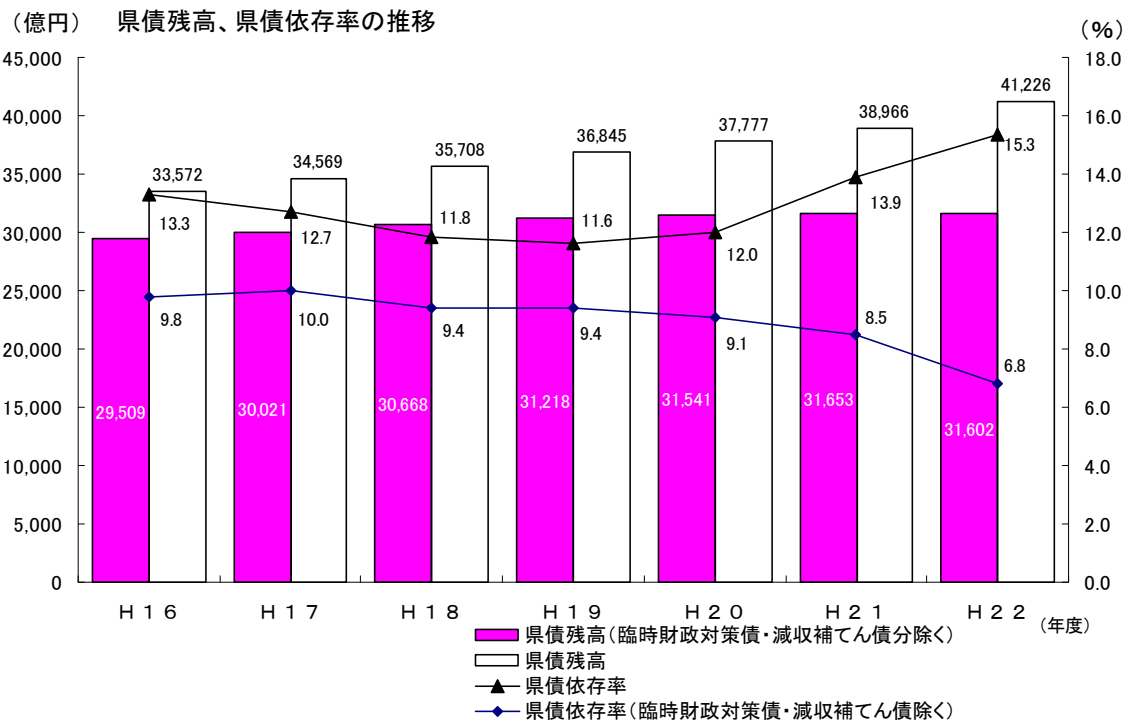
区 分	平成22年度 A	平成21年度 B	増減 (A - B)	A / B
一般財源比率	50.6%	51.0%	△0.4%	-
県債依存率	15.3% (6.8%)	13.9% (8.5%)	1.4% (△1.7%)	-
公債費負担比率	20.8% (18.1%)	18.6% (16.2%)	2.2% (1.9%)	-
県債残高	41,226 (31,602)	38,966 (31,653)	2,260 (△51)	105.8% (99.8%)
実質公債費比率 (単年度)	23.1%	23.1%	0.0%	-
将来負担比率	383.8%	388.3%	△4.5%	-
プライマリーバランス	+454億円	+6億円	+448億円	-

※（ ）は、臨時財政対策債・減収補てん債を除いた場合

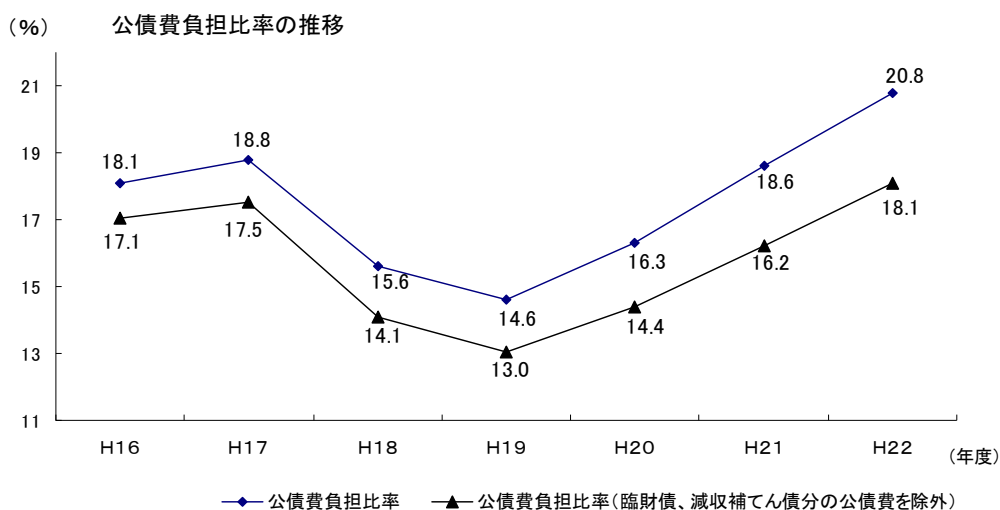
第5図 一般財源総額と一般財源比率の推移



第6図 県債残高、県債依存率の推移



第 7 図 公債費負担比率の推移



【健全化判断比率の見込み】

1 実質公債費比率

平成22年度の実質公債費比率（単年度）は、行革推進債、退職手当債の発行に伴い公債費が増加する一方、標準財政規模が前年度比で170億円増加したことにより23.1%と、平成21年度と同水準となっています。

財政フレームとの比較では、平成21年度は、利子の見込減等により23.1%と、0.6ポイント改善、平成22年度は、利子の見込減等により23.1%と、0.3ポイント改善しています。（第16表及び第8図参照）

2 将来負担比率

平成22年度の将来負担比率は、標準財政規模が前年度比で170億円増加したこと等で383.8%と、4.5ポイント減少しています。

財政フレームとの比較では、県債管理基金の取崩しを、平成20年度決算で75億円、平成21年度年間見込みで65億円取りやめ基金残高がフレームの見込みより回復したことなどにより、2.1%改善しています。（第8図参照）

第 16 表 実質公債費率

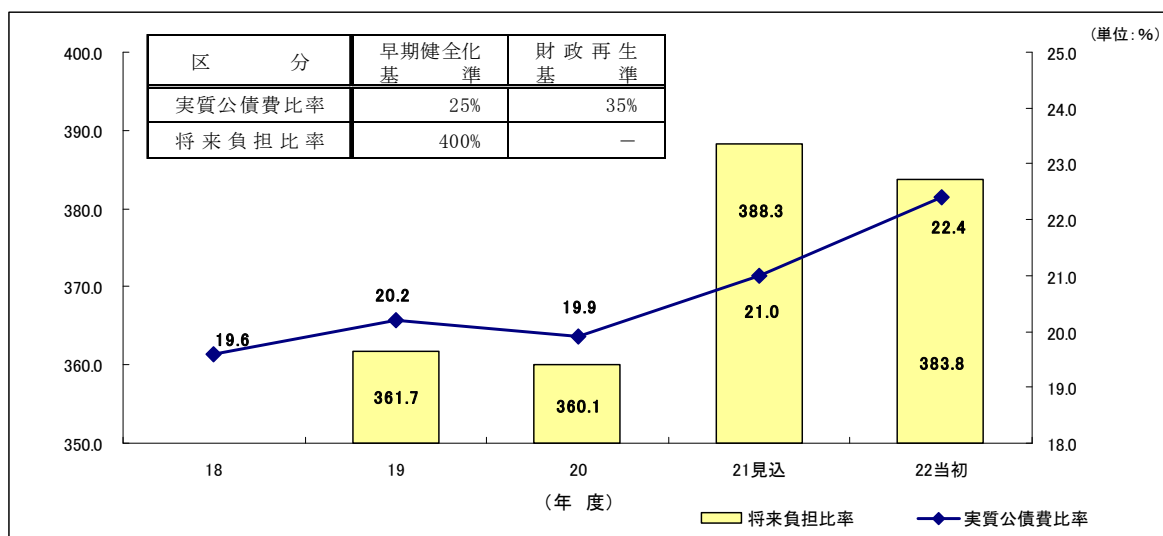
(単位: %)

区 分	平成19年度 A	平成20年度 B	平成21年度 (見込) C	平成22年度 (当初) D	D - C
公 債 費	14.7	14.1	15.5	17.3	1.8
公債費に準ずる経費	0.3	0.4	0.6	0.5	△ 0.1
減債基金積立不足に対する加算	3.9	6.5	7.0	5.3	△ 1.7
実質公債費比率（単年度）	18.9	21.0	23.1	23.1	0.0
実質公債費比率（3か年平均）	20.2	19.9	21.0	22.4	1.4

〔新行革プラン〕

実質公債費比率（単年度）	—	21.8	23.7	23.4	△ 0.3
実質公債費比率（3か年平均）	—	20.1	21.5	23.0	1.5

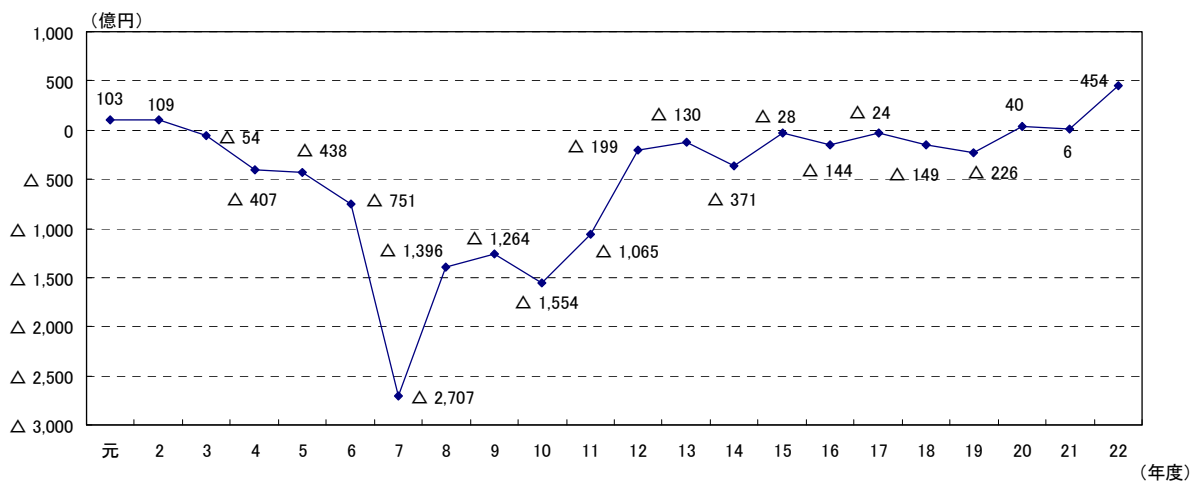
第 8 図 健全化判断比率の推移



【プライマリーバランス】

平成18年度発行県債の償還開始に伴い、公債費（交付税の振り替わりである臨時財政対策債等に係る公債費及び県債管理基金からの取崩額を除く）が約32億円増加する一方、県債発行額（交付税の振り替わりである臨時財政対策債等を除く）が投資水準の見直しに伴い約415億円の減となることなどにより、プライマリーバランスの黒字は前年度6億円から454億円となりました。（第9図参照）

第 9 図 プライマリーバランスの推移



※平成元年～20年度は決算値、平成21年度は年間見込み、22年度は当初予算

※算出式＝公債費（臨時財政対策債等・県債管理基金からの取崩額を控除）－地方債（臨時財政対策債等控除）

4 特別会計歳入歳出予算の概要

特別会計は、特定の事業を行う場合や特定の歳入をもって特定の歳出に充てる等、一般歳入歳出と区別して経理する必要がある場合に、条例でこれを設置するものですが、本県におけるこれらの会計の平成22年度予算は第17表のとおりです。平成22年度におけるこれらの歳入歳出の総額は、それぞれ9,719億円で、前年度当初予算額を7.2%下回りました。

第 17 表 特別会計予算の概要

(単位：百万円、%)

区 分	平成 22 年度 A	平成 21 年度 B	A/B	説 明
県 有 環 境 林 等	243	26	934.6	公益的機能を有する森林を保全するための事業及び森林を育成するための造林事業に関する収支を経理する会計 ・ 県有環境林取得費 100百万円
港 湾 整 備 事 業	4,385	3,213	136.5	荷役機械、上屋及び倉庫の建設及び運営に関する収支を経理する会計 ・ ふ頭用地整備費 100百万円 ・ 港湾施設管理費 559百万円 ・ 臨海土地造成費 1,227百万円
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	5,863	6,328	92.7	道路事業、河川事業その他の公共事業の用に供する土地の先行取得事業に関する収支を経理する会計
県 営 住 宅 事 業	31,846	32,434	98.2	公営住宅等の整備及び管理事業に関する収支を経理する会計 ・ 県営住宅整備費 3,753百万円 ・ 県営住宅維持管理費 7,704百万円 ・ 県営住宅団地環境改善事業費 1,334百万円
勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業	5,101	4,772	106.9	法人県民税超過課税を財源とし、勤労者の総合福祉施設を整備する事業に関する収支を経理する会計 ・ 県民交流広場事業 2,196百万円 ・ 里山ふれあい森づくり事業 622百万円
流 域 下 水 道 事 業	34,740	35,268	98.5	流域下水道の整備及び管理に関する収支を経理する会計 ・ 流域下水汚泥処理事業費 7,485百万円 ・ 流域下水道維持管理費 5,400百万円 ・ 公共事業流域下水道事業費 4,995百万円
庁 用 自 動 車 管 理	256	258	99.2	集中管理を行っている庁用自動車の維持運営に関する収支を経理する会計
公 債 費	649,433	714,515	90.9	一般会計、特別会計及び公営企業会計に係る公債費を一元的に経理する会計 ・ 県債元金償還金 429,957百万円 ・ 県債管理基金積立金 132,620百万円
自 治 振 興 助 成 事 業	1,011	1,177	85.9	地域振興のため市町が行う自治振興事業につき、県が助成する事業に関する収支を経理する会計 ・ 貸付金 1,000百万円
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	570	423	134.8	母子福祉資金貸付金及び寡婦福祉資金貸付金に関する収支を経理する会計 ・ 母子寡婦福祉資金貸付金 372百万円
小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金	6,063	6,450	94.0	小規模企業者への貸付事業等に関する収支を経理する会計 ・ 小規模企業者等設備資金貸付金 1,000百万円 ・ 小規模企業者等設備貸与資金貸付金 1,100百万円
農 林 水 産 資 金	30,065	25,547	117.7	農業改良資金、林業・木材産業改善資金、沿岸漁業改善資金及び農林水産振興資金に関する収支を経理する会計 ・ 農業改良資金貸付金 300百万円 ・ 林業・木材産業改善資金貸付金 151百万円 ・ 兵庫みどり公社貸付金 28,834百万円
基 金 管 理	11,808	13,357	88.4	県関係団体及び県内部の基金間の積立、取崩を区分して経理する会計 ・ 各基金積立金 8,210百万円 ・ 交付金 1,926百万円 ・ 県債管理基金積立金 1,671百万円
地 方 消 費 税 清 算	190,455	203,913	93.4	地方消費税及び地方消費税の清算金収入、支出等を経理する会計 ・ 地方消費税清算金 91,184百万円
合 計	971,839	1,047,681	92.8	

5 参 考 資 料

(1) 平成22年度の重点事業

第 18 表 平成22年度の重点事業

重点施策	主な事業
安全安心の兵庫	
緊急経済・雇用対策の推進	
緊急的な雇用・就業機会の創出	・緊急雇用就業機会創出事業の実施
中小企業の資金繰り円滑化及び設備投資の促進	・中小企業向け融資制度の運用
多様な雇用機会の創出による生活の早期安定化	・ふるさと雇用再生事業の実施
デフレギャップの解消に向けた実需要の喚起	・投資事業量の確保による有効需要の創出
危機管理の確立	
新型インフルエンザ禍への対応及び備えの強化	・新型インフルエンザ対策の推進
兵庫の危機管理能力の向上	・平成21年台風第9号災害の検証
生活を支えるセーフティネットの構築	
高齢者の生活と健康支援	・「少子・高齢社会ビジョン」の改定
だれもがいきいき暮らせるユニバーサル社会づくり	・ユニバーサル社会づくり推進地区の整備
子どもや女性を虐待から守り、支える社会づくり	・こども家庭センターの相談機能強化事業の実施
自殺防止対策の総合的推進	・普及啓発・人材養成事業の実施
障害のある方の自立支援	・生活支援ワーカーの設置 ・障害者就業・生活支援センター事業の実施 ・障害者自立支援特別対策事業基金事業の実施
福祉制度の充実	・福祉医療制度の実施 ・無年金外国籍高齢者等への福祉給付金の支給 ・兵庫県福祉センターの整備
医療確保と健康づくり	
医師不足対策の推進	・地域医療支援医師就学資金貸与制度の運営 ・新人看護職員卒後臨床研修事業の実施
政策医療を担う病院の充実、整備	・県立尼崎病院と県立塚口病院の統合再編
救命救急の体制強化	・ドクターヘリ共同運航事業の実施
いきいき元気な健康ひょうごづくり	・歯科保健を含む健康施策全般の検討
生活の安全安心の確保	
命と生活の基本、食の安全安心の確保	・食品トレーサビリティの推進
消費者行政の拡充による安全でかしこい消費生活の応援	・消費者行政の推進
地域の安全安心の確保	
街頭犯罪等の根絶をめざした地域、県民の防犯力の向上	・防犯カメラ設置事業の実施
防災減災の基盤づくり	・県立学校施設の耐震化の推進
阪神・淡路大震災など自然災害の経験と教訓の活用	・「ひょうご安全の日」の推進
生活先進の兵庫	
少子対策・子育て支援の充実	
幼保の垣根を越えた子育て支援の推進	・待機児童解消に向けた保育所の緊急整備等
地域の人に参加する地域の子育て環境づくり	・子どもの遊び場・若者の居場所づくり活動支援強化事業の実施
青少年の健やかな成長の支援	・青少年社会貢献キャリア認定制度の推進
兵庫教育の確立	
学校向上対策の充実	・学びの充実促進事業の実施
兵庫型教科担任制の推進	・「兵庫型教科担任制」の推進
魅力ある学校づくりの推進	・魅力あるひょうごの高校づくり推進事業の実施
兵庫発の体験教育の展開	・環境体験事業の実施
個に応じたきめ細かな学習環境の整備	・私立高等学校等の授業料軽減
文化とスポーツの向上	
「芸術文化立県ひょうご」の実現	・兵庫県立芸術文化センター
だれもが楽しめる県民スポーツの普及	・新兵庫県競技力向上事業の実施
家庭と地域の再構築	・ひょうご家庭応援県民運動の推進支援
環境優先の兵庫	
低炭素社会づくり	・CO2見える化強化事業の実施
循環型社会づくり	・容器包装リサイクルの促進
生物多様性保全の推進	・ひょうごの環境学習・環境教育の総合的推進

産業立県の兵庫

活力社会を担う人づくり

兵庫の産業を支える人づくりの推進	・ものづくり大学校（仮称）の整備
若者が希望をもって働けるしごと社会づくり	・ひょうご・しごと情報広場における就職支援の実施
女性や障害者が活躍する多様なしごと社会づくり	・ひょうご仕事と生活センター事業の推進

地場産業、中小企業の活性化

兵庫の強み、ものづくり産業の力の向上	・工業技術センターの整備
意欲ある中小商工業者の挑戦の支援	・商店街活性化貸付制度の創設
	・地場産業ブランド力強化支援

次世代型産業・科学技術の振興

未来をリードする次世代産業づくり	・次世代スーパーコンピュータの産業利用への支援
新しい活力を生み出す企業、研究所誘致の推進	・新事業・雇用創出型産業集積促進補助の実施
内外の頭脳が集まる知の創造拠点化実現	・経営専門職大学院（MBA）の開設

農林水産業の振興

強い兵庫の農を支える担い手育成	・ひょうご農業MBA塾開設事業の実施
中山地域の活性化の推進	・中山間地域活性化対策の推進
ブランド力強化などによる兵庫の農の確立	・ひょうご安心ブランドモデル産地の育成
県産木材の利用の促進、効率的な木材生産と安定供給の推進	・ひょうご林内路網1,000km整備プランの推進
つくり育てる漁業の振興と水産基盤の整備	・ひょうごのさかな消費拡大対策の実施

交流促進の兵庫

地域間交流の促進

都市と農山漁村など地域間の交流の促進	・他自然居住交流拠点施設整備への支援
ツーリズム人口を拡大し、地域の活力の向上	・あいたい兵庫キャンペーンの実施

国際交流と他文化共生

世界、アジアとの交流の促進	・パラナ州友好提携40周年南米交流事業
	・上海・長江交易促進プロジェクトの推進

交流の基盤づくり

「つくる」から「つかう」の視点で社会基盤の整備の推進	・道路防災対策の推進
基幹道路等のネットワークづくりの推進	・北近畿豊岡自動車道の整備促進に向けた取組
利用しやすく、便利で安全な公共交通の充実	・余部橋梁の架替事業の実施
港湾機能の強化と利活用の促進	・東播磨港高砂西港の再整備の推進
関西の空港インフラの活用	・神戸空港の利用推進

活力あるまちづくり

	・明舞団地再生推進事業の実施
--	----------------

美しい県土づくり

	・第21回全国「みどりの愛護」のつどいの開催
--	------------------------

交流の拠点づくり

	・山陰海岸ジオパークの推進
--	---------------

自立共生の兵庫

新しい兵庫のビジョン

	・21世紀兵庫長期ビジョンのフォローアップ
--	-----------------------

自立生活圏の構築

「地域再生大作戦」の展開	・まちなか振興モデル事業の展開
--------------	-----------------

分権改革の推進

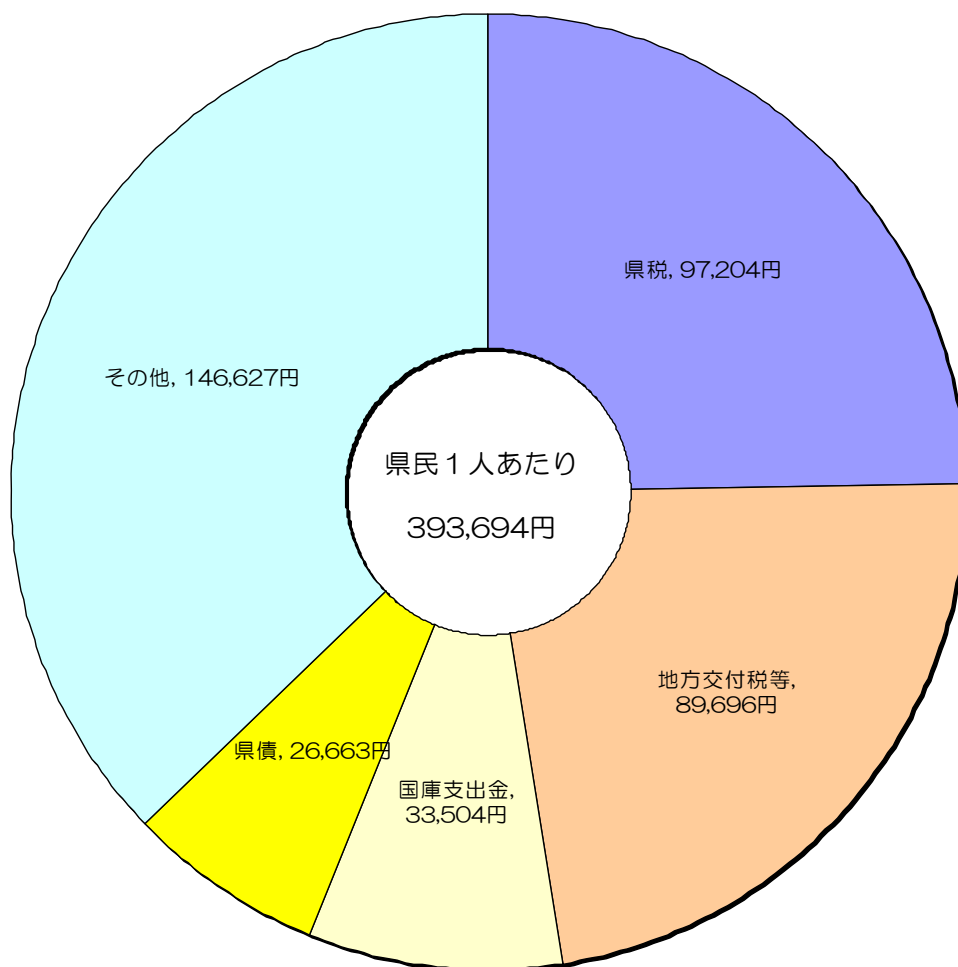
	・関西広域連合（仮称）の設立推進
--	------------------

兵庫の主体性の確立

	・新行革プラン3年目の総点検の実施
--	-------------------

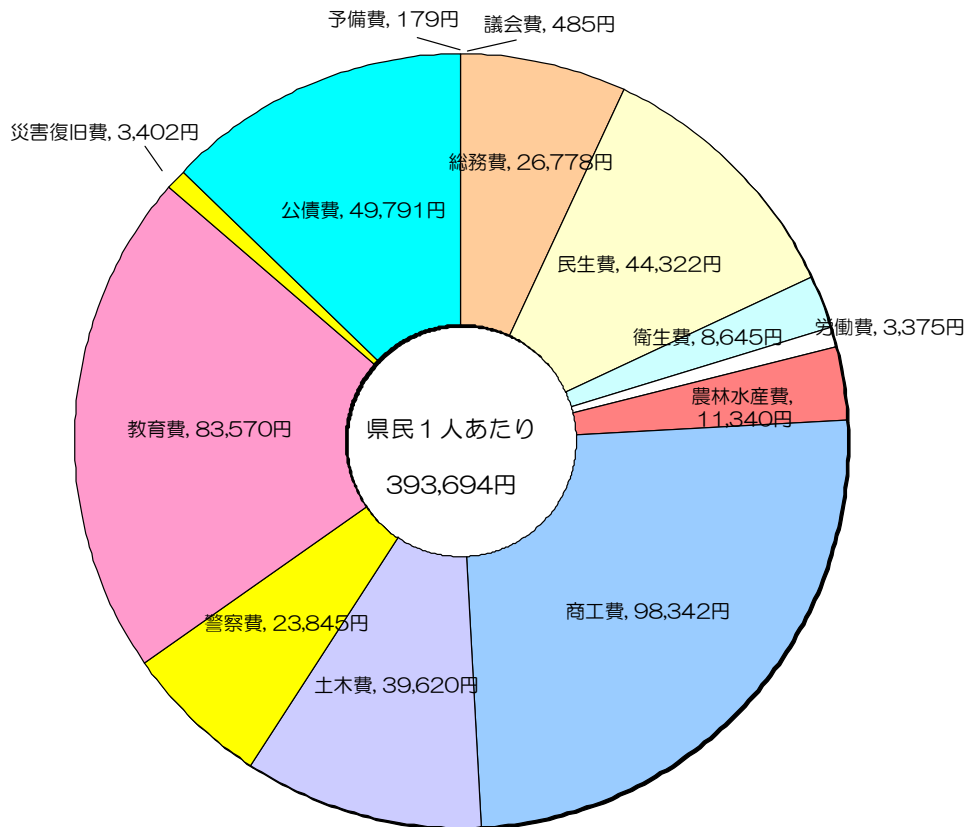
(2) 県民 1 人あたりの予算

第 10 図 歳入

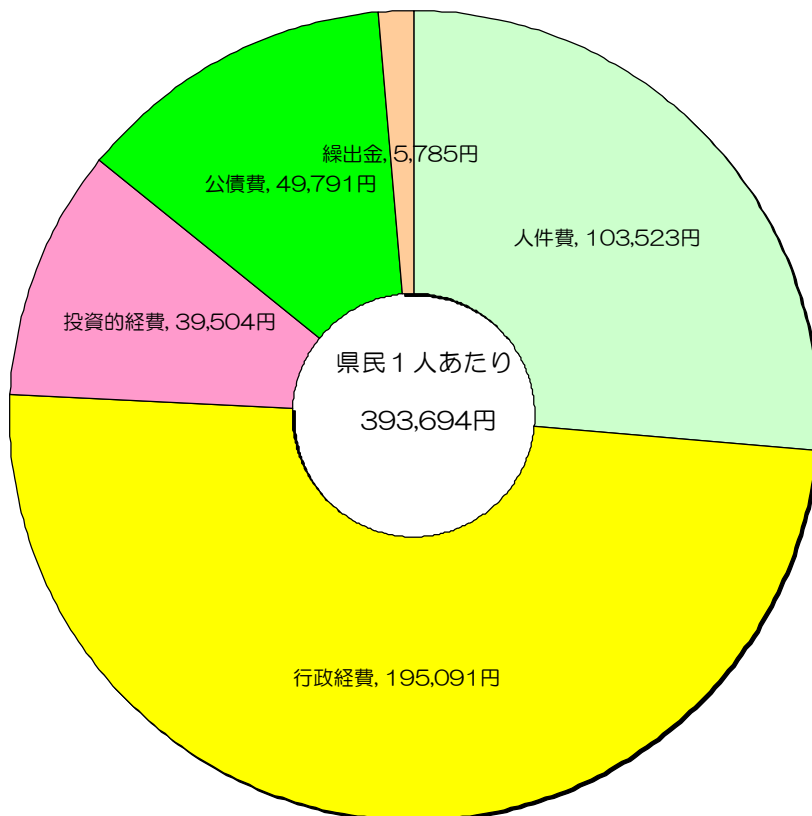


※H22. 1. 1現在推計人口 (5, 599, 549人) により算出した。
※臨時財政対策債は、地方財政対策として地方交付税から振り替えられたもので、後年度全額が交付税措置されるため、地方交付税等として整理した。

第 11 図 歳出（目的別）



第 12 図 歳出（性質別）



第 2 平成21年度下半期の財政運営の状況

1 平成21年度予算の補正状況

(1) 平成21年度兵庫県補正予算

補正予算の内容は、当面急施を要する施策についての必要な補正措置と、事業費の確定等に伴う精算的な経費の補正です。

補正予算の規模は、一般会計で682億677万円の減額、特別会計で54億3,859万円の減額となりました。

- 平成21年10月定例県議会における補正
補正予算の規模は、一般会計で333億1,530万円の追加となりました。
- 平成22年2月定例県議会における補正
補正予算の規模は、一般会計で1,015億2,207万円の減額、特別会計で54億3,859万円の減額となりました。

① 10月補正予算について

ア 補正予算の基本的な考え方

台風9号等の災害が発生し、早期に復旧・復興の対策に取り組む必要が生じたこと、また、今後懸念される新型インフルエンザの第2波へ備える必要があることなど緊急に対策を実施するため、次のとおり補正予算を編成しました。

- 台風第9号等災害に係る緊急対策
台風第9号及び7、8月豪雨による被害の状況を踏まえ、被災者への支援、産業の復興、農業への支援、施設等の復旧・復興について、必要な予算額を補正
- 新型インフルエンザに係る緊急対策
第2波の影響が懸念される新型インフルエンザに対して、兵庫県新型インフルエンザ対策検証委員会からの提言を踏まえ、医療供給体制の充実など必要な予算額を補正
- その他、緊急に執行を要する事業
全額国庫補助金で行う事業で、緊急に執行を要する事業について、必要な予算額を補正
- その他の対策
使用料の見直し、中小企業制度融資の金利改定など必要な対策を実施

また、国において、11月から、優先接種対象者等に対し、新型インフルエンザワクチンの接種を開始すること、優先接種対象者等のうち低所得者については、ワクチン接種費用の実費負担相当額を公費助成することが決定されたことを受け、所要の予算を補正しました。

第 19 表 会計別予算規模

【会計別予算規模】

(単位：百万円)

区 分	現 計 (5月補正後)	今 回 補正額	財 源 内 訳				合 計
			国庫	特定	起債	一般	
一 般 会 計	2,297,821	33,315	18,202	2,759	10,178	2,176	2,331,136
特 別 会 計	1,049,942	0	0	0	0	0	1,049,942
小 計	3,347,763	33,315	18,202	2,759	10,178	2,176	3,381,078
公営企業会計	179,102	0	0	0	0	0	179,102
合 計	3,526,865	33,315	18,202	2,759	10,178	2,176	3,560,180

イ 実施事業（主なもの）

- ・台風第9号等災害に係る緊急対策 29,620百万円
- ・低所得者への新型インフルエンザワクチン接種費用の負担軽減 2,946百万円

② 2月補正予算について

ア 補正予算の基本的な考え方

国の第2次補正予算を踏まえ、県民生活の安心確保を図るための緊急雇用就業機会創出基金、安心子ども基金の積み増しや実需要を喚起するためのきめ細かなインフラ整備の実施、低炭素社会の構築を図るための「緑の分権改革」の推進を行うとともに、年間の実績見込みを踏まえ、次のとおり補正予算を編成しました。

- 国の第2次補正予算に伴い対応する事業
 - 現下の経済・雇用情勢に対応し、県民生活の安心確保を一層推進するため、国の補正予算を活用し、以下の事業を追加計上しました。
 - ・県民生活の安心確保を図るための経済対策関係基金の積み増し
 - ・実需要を喚起するためのきめ細かなインフラ整備
 - ・年度末及び年度当初の空白期間を解消するための工事の前倒し発注
 - ・低炭素社会構築のための「緑の分権改革」の推進
- 年間の実績見込みを踏まえ補正する事業
- そのほか、補正を要する事業

第 20 表 会計別予算規模

【会計別予算規模】

(単位：百万円)

区 分	現 計 (10月補正後)	今 回 補正額	財 源 内 訳				合 計
			国庫	特定	起債	一般	
一 般 会 計	2,331,136	▲ 101,522	1,995	▲ 94,772	18,476	▲ 27,221	2,229,614
特 別 会 計	1,049,942	▲ 5,439	▲ 154	▲ 2,880	▲ 1,664	(繰越金) ▲ 741	1,044,503
小 計	3,381,078	▲ 106,961	1,841	▲ 97,652	16,812	▲ 27,962	3,274,117
公営企業会計	179,102	▲ 1,677	6	▲ 1,191	▲ 568	76	177,425
合 計	3,560,180	▲ 108,638	1,847	▲ 98,843	16,244	▲ 27,886	3,451,542

イ 実施事業（主なもの）

- ・緊急雇用就業機会創出基金の積み増し 7,700百万円
- ・重点分野雇用創造事業 4,820百万円
- ・地域活性化・きめ細かな臨時交付金の活用 4,578百万円
- ・県有環境林の取得（県有環境林等特別会計） 3,041百万円
- ・土地開発公社からの資金受託（基金管理特別会計） 10,000百万円

2 平成22年度への繰越明許費

平成21年度予算のうち、計画設計協議や事業主体である市町等補助団体の事業に日時を要したことなどから事業の実施が遅延し、平成22年度に繰り越して使用出来る経費として、2月県議会で議決された繰越明許費の状況は次のとおりで、20年度から21年度への繰越額に比べ、44件の増加、559億円の増加となっています。(第21表及び第22表参照)

第 21 表 繰 越 予 定 額 一 覧

(単位：件、百万円)

年 度		20 → 21		21 → 22	
区 分		件 数	金 額	件 数	金 額
明許繰越	一 般 会 計	104	59,034	149	113,879
	特 別 会 計	7	5,534	11	6,597
	計	111	64,568	160	120,476
事故繰越	一 般 会 計	9	1,417	5	1,507
	特 別 会 計	1	137	0	0
	計	10	1,554	5	1,507
合 計		121	66,122	165	121,983

明許繰越：歳出予算の経費のうち、その性質上又は予算成立後の事由により、年度内に支出を終わらない見込みのあるものについて、翌年度に繰り越して使用しようとするもの
 事故繰越：年度内に支出負担行為をし、避けがたい事故のために年度内に支出を終わらない見込みのあるものについて、翌年度に繰り越して使用しようとするもの

第 22 表 理 由 別 繰 越 予 定 額

(単位：件、百万円、%)

理 由 別	件 数		繰 越 予 定 額	
	件 数	構成比	金 額	構成比
1 計画、設計協議等に係るもの	114	69.1	84,288	69.1
2 用地買収、物件補償に係るもの	10	6.1	23,481	19.2
3 計画、設計変更に係るもの	5	3.0	807	0.7
4 市町等補助団体の事業に伴うもの	36	21.8	13,407	11.0
合 計	165	100.0	121,983	100.0

3 平成21年度予算の執行状況

平成21年度予算の執行については、平成22年3月末現在で、最終予算額に対する収入比率は、一般会計で89.9%（前年度88.0%）、特別会計全体で87.6%（前年度90.5%）となっており、支出済額の最終予算額に対する比率は、一般会計で88.8%（前年度91.4%）、特別会計全体では88.8%（前年度98.1%）となっています。（第23表から第26表参照）

第 23 表 一 般 会 計 収 入 状 況
（平成22年 3月31日現在）

（単位：千円、%）

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	B/A	C/A
県 税	590,270,818	617,849,809	563,413,677	104.7	95.5
地 方 譲 与 税	31,753,000	31,915,243	31,915,243	100.5	100.5
地 方 特 例 交 付 金	7,142,232	7,142,232	7,142,232	100.0	100.0
地 方 交 付 税	309,478,964	307,782,100	307,782,100	99.5	99.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,929,000	1,814,481	1,814,481	94.1	94.1
分 担 金 及 び 負 担 金	10,002,363	9,211,346	7,867,617	92.1	78.7
使 用 料 及 び 手 数 料	24,995,924	24,996,833	24,889,004	100.0	99.6
国 庫 支 出 金	342,030,356	310,798,969	273,472,726	90.9	80.0
財 産 収 入	4,517,751	4,768,393	4,599,414	105.5	101.8
寄 附 金	81,568	91,619	73,230	112.3	89.8
繰 入 金	69,837,646	1,931,462	1,931,462	2.8	2.8
繰 越 金	6,958,985	6,958,985	6,958,985	100.0	100.0
諸 収 入	518,721,042	522,488,996	505,178,165	100.7	97.4
県 債	372,275,855	321,607,995	321,411,445	86.4	86.3
合 計	2,289,995,504	2,169,358,463	2,058,449,781	94.7	89.9

※繰越分を含む。（第24表、第25表及び第26表も同じ）

※県税のうち、調定額B、収入済額Cには地方消費税精算特別会計の受入額を含んでいる。

第 24 表 県 税 収 入 状 況

(平成22年 3月31日現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	B/A	C/A
県 民 税	248,811,000	261,009,250	222,724,684	104.9	89.5
事 業 税	102,107,000	107,349,148	105,387,582	105.1	103.2
地 方 消 費 税	97,770,818	98,636,238	98,636,238	100.9	100.9
不 動 産 取 得 税	17,559,000	21,085,985	15,470,745	120.1	88.1
県 た ば こ 税	9,776,000	9,721,399	9,721,322	99.4	99.4
ゴ ル フ 場 利 用 税	5,201,000	5,299,236	5,225,063	101.9	100.5
自 動 車 税	64,895,000	68,296,540	64,725,480	105.2	99.7
鉦 区 税	5,000	5,170	5,171	103.4	103.4
自 動 車 取 得 税	9,441,000	9,662,678	9,658,583	102.3	102.3
軽 油 引 取 税	29,757,000	31,649,912	26,912,889	106.4	90.4
狩 猟 税	65,000	64,681	64,681	99.5	99.5
旧 法 に よ る 税	4,883,000	5,069,572	4,881,239	103.8	100.0
合 計	590,270,818	617,849,809	563,413,677	104.7	95.5

※地方消費税のうち、調定額B、収入済額Cには地方消費税精算特別会計の受入額を含んでいる。

第 25 表 一 般 会 計 予 算 の 執 行 状 況

(平成22年 3月31日現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A
議 会 費	2,676,024	2,625,015	98.1
総 務 費	185,636,127	161,240,934	86.9
民 生 費	279,209,715	262,409,513	94.0
衛 生 費	59,387,577	48,995,344	82.5
労 働 費	31,651,823	24,293,486	76.8
農 林 水 産 費	73,431,095	49,137,164	66.9
商 工 費	446,786,928	443,462,433	99.3
土 木 費	311,464,743	199,157,441	63.9
警 察 費	137,237,711	130,212,528	94.9
教 育 費	483,093,648	452,479,699	93.7
災 害 復 旧 費	22,758,607	3,955,767	17.4
公 債 費	255,873,875	255,873,875	100.0
予 備 費	787,631	0	0.0
合 計	2,289,995,504	2,033,843,199	88.8

第 26 表 特別会計の執行状況

(平成22年 3月31日現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	収 入 済 額 B	B/A	支 出 済 額 C	C/A
県 有 環 境 林 等	3,171,814	113,781	3.6	3,062,717	96.6
港 湾 整 備 事 業	3,997,993	2,484,030	62.1	3,211,470	80.3
公共事業用地先行取得事業	2,671,392	3,327,853	124.6	2,671,392	100.0
県 営 住 宅 事 業	36,030,803	16,729,108	46.4	30,273,631	84.0
勤労者総合福祉施設整備事業	5,909,687	24,416	0.4	3,729,673	63.1
流 域 下 水 道 事 業	35,142,043	27,918,532	79.4	28,605,495	81.4
庁 用 自 動 車 管 理	263,189	53,457	20.3	256,817	97.6
公 債 費	710,626,137	616,437,653	86.7	709,826,089	99.9
自 治 振 興 助 成 事 業	1,149,000	796,646	69.3	1,014,423	88.3
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	422,683	847,898	200.6	180,641	42.7
小規模企業者等振興資金	5,262,269	7,375,159	140.2	4,099,211	77.9
農 林 水 産 資 金	24,773,891	27,168,131	109.7	24,703,586	99.7
基 金 管 理	22,912,692	20,683,959	90.3	20,459,133	89.3
地 方 消 費 税 精 算	197,840,617	196,490,855	99.3	100,069,798	50.6
合 計	1,050,174,210	920,451,478	87.6	932,164,076	88.8

第3 県債、一時借入金及び県有財産の状況

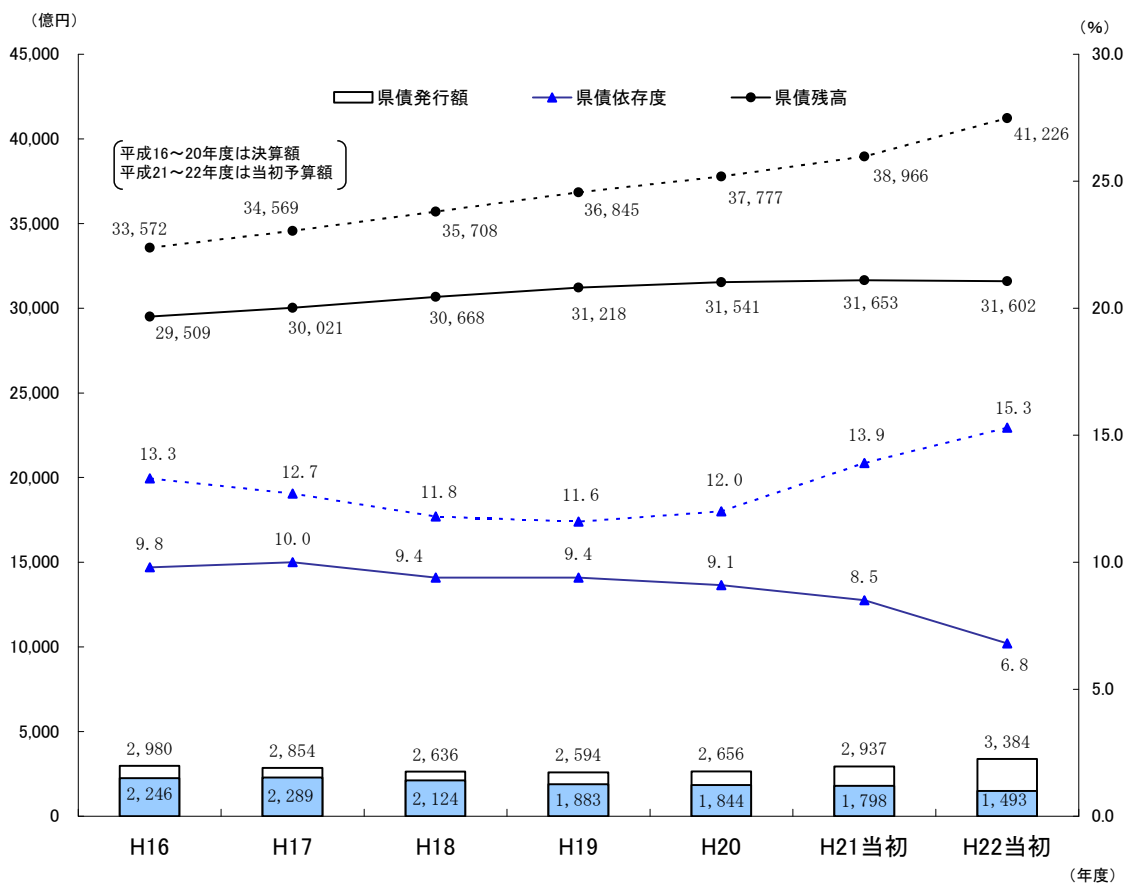
1 県債の状況

財政運営にあたっては、中長期にわたり健全な財政を堅持することを基本として運営していくことはもちろんですが、経済対策や災害対策などその時々々の社会情勢に応じて弾力的な運営を行い、県民福祉の向上に努めることも極めて重要です。このため、地方債が果たす年度間の財源調整機能、世代間の負担調整機能に着目して、地方債を有効に活用していく必要があります。

このような観点から、公共施設等の社会資本整備にあたっては、交付税措置のある有利な起債の活用を図るなど、将来に過大な負担を残すことのないよう、適切な公債管理の下、県債を発行してきたところです。

県が既に発行した県債の年度末残高（未償還額）等の推移は、第13図のとおりです。

第13図 県債現在高等の推移



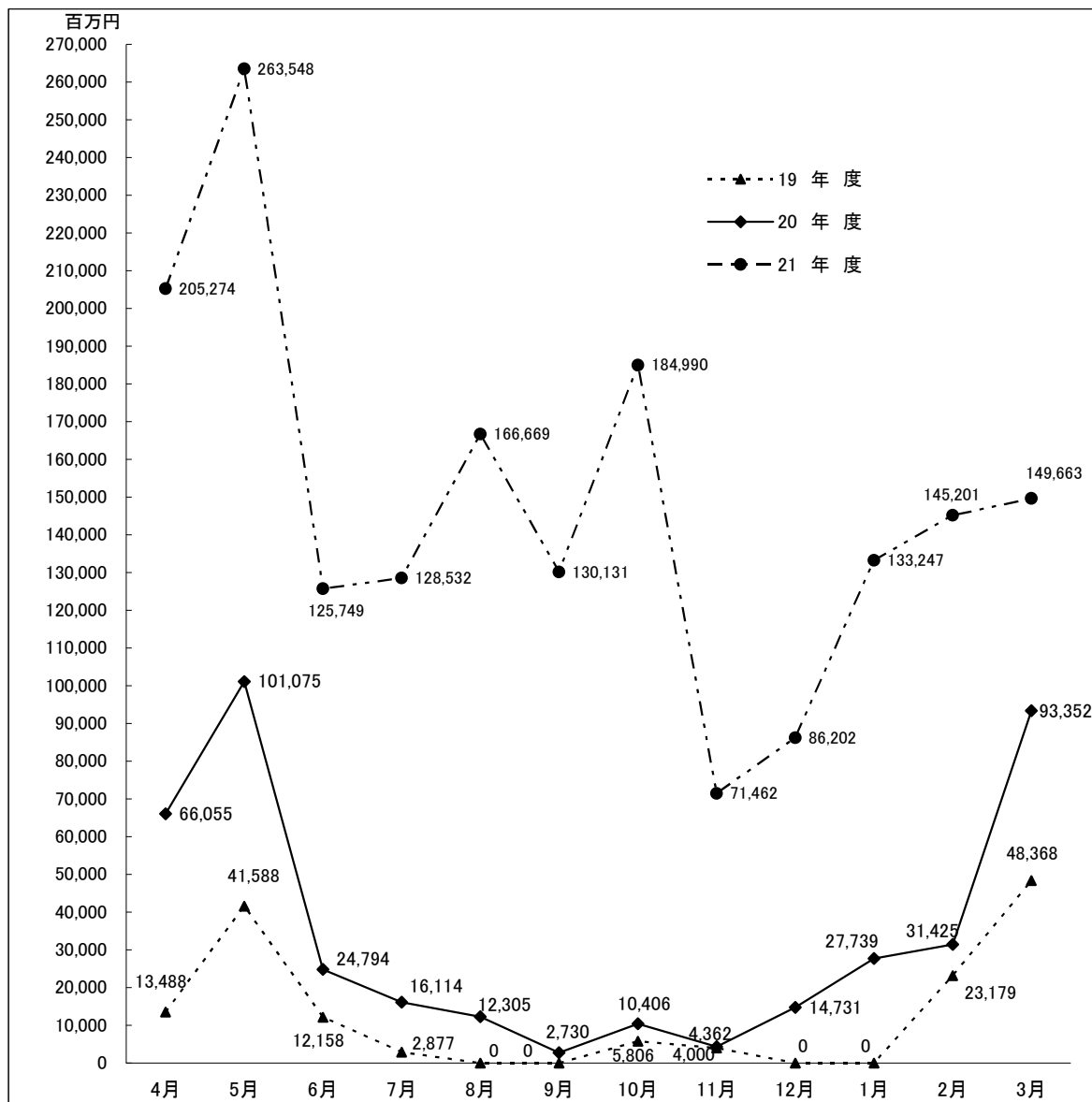
※ 県債残高、県債依存度の折れ線グラフ実線部分及び県債発行額の棒グラフ色つき部分は、臨時財政対策債及び減収補てん債を除く数値。

2 一 時 借 入 金 の 状 況

一時借入金は、予算の執行にあたって、収入時期と支払時期の差等により一時的に支払資金が不足する場合に、市中銀行等から借入れを行い、当該年度内に返済する債務です。

平成21年度は、前年度比441.1%増の1日平均1,494億円の借入れを行いました。(第14図参照)

第 14 図 一 時 借 入 金 の 状 況 (月 別 一 日 平 均 借 入 状 況)



一 日 平 均 借 入 額

(単位：百万円)

区分 \ 年度	19年度	20年度	21年度
上 半 期	11,737	37,277	170,250
下 半 期	13,506	30,461	128,498
年 間	12,621	33,878	149,431

3 県 有 財 産 の 状 況

県は、行政サービスを提供するために庁舎、学校、県営住宅などの建物及びこれらの敷地のほか、山林等の土地、地上権、特許権及び有価証券等並びに債権、その他特定の目的に使用するための基金などいろいろな財産を保有しています。

平成21年12月31日現在のこれらの評価額は約2兆8,140億円で、その状況は第27表のとおりです。

第 27 表 県 有 財 産 の 状 況
(平成21年12月31日現在)

区 分	数 量	評 価 額
1 土 地	m ²	千円
行 政 財 産	79,597,329	1,272,203,910
普 通 財 産	64,878,661	1,135,500,543
	14,718,668	136,703,367
2 建 物	m ²	
行 政 財 産	7,481,158	836,261,274
普 通 財 産	7,123,392	810,167,083
	357,766	26,094,191
3 山 林 (立 木 の 推 定 蓄 積 量)	m ³	
	305,436	1,166,862
4 動 産	—	4,249,983
船 舶	4隻	3,348,467
航 空 機	1機	793,254
浮 標 ・ 浮 棧 橋	23個	108,262
5 物 権 (地 上 権 ・ 地 役 権)	m ²	—
	11,408,563	
6 無 体 財 産 権 (特 許 権 ・ 実 用 新 案 権)	44件	—
7 有 価 証 券 (株 券)	—	44,000
8 出 資 に よ る 権 利	—	234,095,486
財 団 法 人 等 の 寄 付 行 為 に 係 る 出 え ん 金	—	18,418,599
そ の 他 の 出 資 に よ る 権 利	—	215,676,887
9 不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	—	5,422,774
賃 貸 型 の 土 地 信 託	—	5,422,774
分 譲 型 の 土 地 信 託	—	—

10 物 品	—	53,442,647
車 両	1,269台	5,243,913
そ の 他	5,071	48,143,459
動 物	37頭	55,275
11 債 権	—	143,141,655
貸 付 金	—	142,658,199
そ の 他	—	483,456
12 基 金	—	263,968,842
財 政 基 金	—	3,798
県 有 建 物 復 興 基 金	—	58,636
災 害 救 助 基 金	—	2,868,810
災 害 援 護 基 金	—	363,275
土 地 基 金	—	534,311
美 術 品 等 取 得 基 金	—	513,046
市 町 財 政 等 調 整 基 金	—	802,643
公 共 施 設 整 備 基 金	—	236,181
勤 労 者 福 祉 基 金	—	362,507
県 債 管 理 基 金	—	166,170,376
地 域 振 興 基 金	—	218,144
芸 術 文 化 セ ン タ ー 事 業 基 金	—	183,706
芸 術 文 化 振 興 基 金	—	154,721
環 境 保 全 基 金	—	1,200,213
明石海峡大橋関連施設整備等基金	—	99,564
特定中山間地域農業生産基盤保全基金	—	1,711,678
介護保険財政安定化基金	—	12,588,415
中山間地域等農用地保全支援事業基金	—	49,059
森林整備地域活動支援事業基金	—	103,739
国民健康保険事業広域化等支援基金	—	1,290,390
離島漁業再生支援事業基金	—	47,650
県 民 緑 基 金	—	590,888
障害者自立支援特別対策事業基金	—	8,340,876
はばたンスポーツ基金	—	1,031
後期高齢者医療財政安定化基金	—	2,649,780
ふるさとひょうご寄附基金	—	4,902
緊急雇用就業機会創出基金	—	14,886,061
ふるさと雇用再生基金	—	5,925,347
消費者行政活性化事業基金	—	501,298
安心こども基金	—	9,968,010
妊婦健康診査支援基金	—	3,506,215
地域医療再生・医療施設耐震化支援基金	—	3,181,732
介護職員処遇改善・介護基盤整備等支援基金	—	19,521,702

社会福祉施設等防災整備基金	—	3,576,648
自殺対策強化基金	—	307,790
森林林業緊急整備基金	—	548,000
高等学校授業料減免等事業基金	—	897,700
合 計	—	2,813,997,433

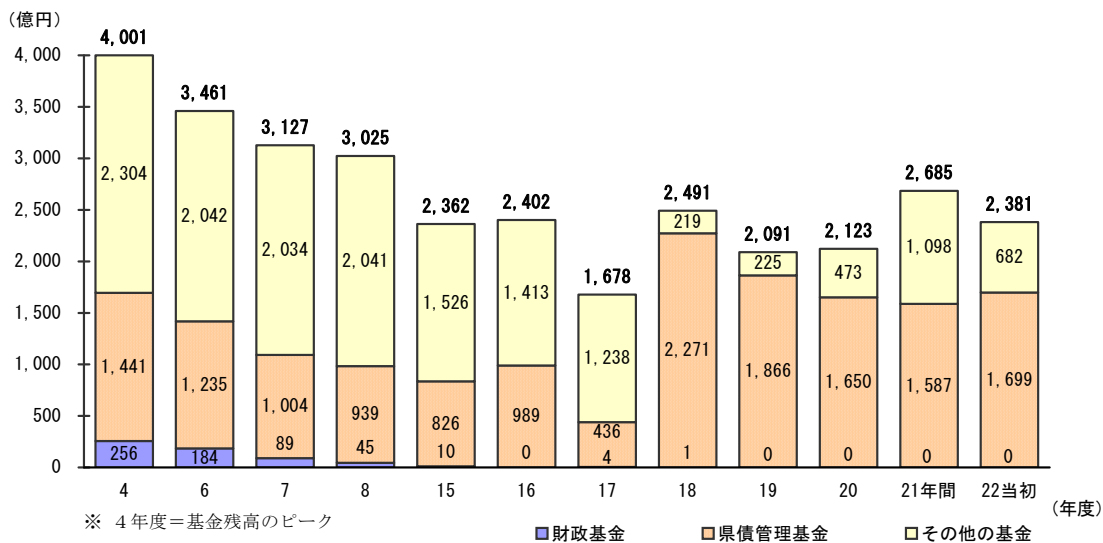
(参考)

- 1 数値は平成21年12月31日現在の公有財産台帳等によるものであり、企業会計及び準公営事業会計（港湾整備事業・流域下水道事業）に係るもの、道路台帳その他法令の規定により、別途台帳の整備を義務づけられているものは含まれていません。
- 2 土地の評価額は、平成17年価格改定後の評価額にその後の増減（取得、処分等）を追加したものです。
- 3 建物の評価額は、平成15年価格改定後の評価額にその後の増減（取得、処分等）を追加したものです。
- 4 山林・動産の評価額は、取得時の評価額です。
- 5 基金の現在高は、平成21年12月28日現在での残高です。

(参 考) 基金残高の推移

第 15 図 基金残高の推移

○ 基金残高の推移



公営企業の業務状況

1 水 道 用 水 供 給 事 業

(1) 事業の概要

この事業は、人口集中による水不足の予想される地域に対し、広域的に生活用水を供給することにより、県民生活の安定と向上を図ろうとするものです。

なお、広域水道における給水対象団体、計画給水量、貯水施設及び平成21年度年間給水実績は次表のとおりです。

また、平成21年度の主な事業の執行状況は第1表のとおりです。

名 称	浄水場系	給 水 対 象	計 画 給水量	貯 水 施 設		年 間 給水実績
				名称・所在地	施行主体	
兵 庫 県 広域水道	多 田 系	尼崎市、西宮市、伊丹市、宝塚市、川西市、川辺郡猪名川町	m ³ /日 164,100	一 庫 ダ ム (川西市一庫)	独 立 行 政 法 人 水 資 源 機 構	千m ³ 22,386
	神 出 系	神戸市、明石市、三木市、加古郡稲美町、加古郡播磨町、淡路広域水道企業団	146,300	呑 吐 ダ ム (三木市三津田)	農 林 水 産 省 (共同施行)	22,640
	三 田 系	神戸市、三木市、三田市、篠山市	120,000	大 川 瀬 ダ ム (三田市大川瀬)		15,999
	中 西 条 系	加古川市、高砂市	88,500	川 代 ダ ム (篠山市大山下)		12,417
	船 木 系	西脇市、小野市、加東市	59,100	青 野 ダ ム (三田市加茂)	兵 庫 県 (共同施行)	4,972
	船 津 系	姫路市、加西市、加東市、神崎郡市川町、神崎郡福崎町、揖保郡太子町	172,700	神 谷 ダ ム (姫路市豊富町)	兵 庫 県 企 業 庁 (既設の池を 改修利用)	19,749
			長 池 (神崎郡福崎町)	関 西 電 力 (株) (共同施行)		
合		計	750,700			98,163

第1表 主な事業の執行状況

(単位：千円)

区 分	事業費	事業概要
施設改良費	771,217	船津系 浸水対策工事等
合 計	771,217	

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行は、第2表のとおりです。

第2表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	執行額 B	B/A×100
第1款 水道用水供給事業収益	16,037,539	16,104,789	100.4
第1項 営業収益	15,789,555	15,860,256	100.4
第2項 営業外収益	247,974	244,533	98.6
第3項 特別利益	10	0	0.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	執行額 B	B/A×100
第1款 水道用水供給事業費用	14,844,647	14,568,384	98.1
第1項 営業費用	11,793,906	11,572,651	98.1
第2項 営業外費用	2,931,762	2,931,761	99.9
第3項 特別損失	73,226	63,972	87.4
第4項 予備費	45,753	0	0.0

2 資本的收入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的收入	4,190,767	0	4,190,767	4,190,747	99.9	0
第1項 企業債	3,169,800	0	3,169,800	3,169,800	100.0	0
第2項 出資金	1,020,947	0	1,020,947	1,020,947	100.0	0
第3項 固定資産 売却代金	10	0	10	0	0.0	0
第4項 諸収入	10	0	10	0	0.0	0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的支出	12,728,298	27,270	12,755,568	12,228,197	95.9	278,473
第1項 建設改良費	1,248,839	27,270	1,276,109	798,738	62.6	278,473
第2項 企業債 償還金	11,429,459	0	11,429,459	11,429,459	100.0	0
第3項 予備費	50,000	0	50,000	0	0	0

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成22年3月31日現在高は、第3表のとおりです。

なお、平成22年3月31日現在一時借入金はありません。

第3表

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (21.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (22.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	91,522,311	3,169,800	11,429,459	83,262,652
他 会 計 借 入 金	143,500	0	0	143,500

(4) 平成22年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

- (7) 給水団体数 22市町・1企業団
- (イ) 年間総給水量 97,327,615立方メートル (対前年度比 100.1パーセント)
- (ロ) 1日平均給水量 266,651立方メートル
- (ニ) 主要な事業
- 広域水道建設費 143,670千円 宝塚第2供給点工事を実施することとしています。
- 施設改良費 1,959,209千円 多田浄水場監視制御設備更新工事等を実施することとしています。

イ 予算の概要

- (7) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	
収 入	水道用水供給事業収益	16,011,592
	営業収益	15,807,188
	営業外収益	204,394
	特別利益	10
支 出	水道用水供給事業費用	15,071,674
	営業費用	11,993,554
	営業外費用	2,616,737
	特別損失	411,383
	予備費	50,000

- (イ) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	
収 入	資本的収入	1,007,760
	出資金	864,070
	固定資産売却代金	10
	諸収入	143,680
支 出	資本的支出	10,116,410
	建設改良費	2,129,629
	企業債償還金	7,936,781
	予備費	50,000

2 工 業 用 水 道 事 業

(1) 事業の概要

この事業は、揖保川工業用水道及び市川工業用水道を運営して、姫路市西部臨海部及び姫路市臨海部等の工業地帯に、また、加古川工業用水道を運営して東播磨臨海部の工業地帯に工業用水を供給するもので、平成21年度の事業別給水状況は第1表のとおりです。

また、平成21年度の主な事業の執行状況は第2表のとおりです。

第1表 平成21年度工業用水道事業別給水状況

水 系	給 水 区 域	計画給水量	契約水量	取 水 地 点
揖保川第1工業用水道	姫路市	m ³ /日 257,880	m ³ /日 257,880	姫路市余部区上川原 (揖保川左岸)
揖保川第2工業用水道	姫路市、 揖保郡太子町	75,800	70,310	姫路市余部区 上川原～上余部
市川工業用水道	姫路市	140,000	107,820	姫路市飾磨区妻鹿 (市川左岸)
加古川工業用水道	加古川市、高砂市、明 石市、 加古郡播磨町	500,000	200,048	加古川市 (加古川右岸)
合 計		973,680	636,058	

第2表 主 な 事 業 の 執 行 状 況

(単位：千円)

区 分	事 業 費	事 業 概 要
施 設 改 良 費	623,152	市川水管橋耐震補強工事等

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行は、第3表のとおりです。

第3表 予 算 の 執 行 状 況

1 収益的收入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 工業用水道事業収益	3,380,505	3,415,150	101.0
第1項 営業収益	3,335,467	3,368,477	101.0
第2項 営業外収益	45,028	46,673	103.7
第3項 特別利益	10	0	0.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 工業用水道事業費用	2,951,371	2,816,604	95.4
第1項 営業費用	2,577,304	2,497,832	96.9
第2項 営業外費用	340,848	309,731	90.9
第3項 特別損失	13,219	9,041	68.4
第4項 予備費	20,000	0	0.0

2 資本的收入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的支出	266	0	266	515	193.6	0
第1項 固定資産 売却代金	256	0	256	515	201.2	0
第2項 諸収入	10	0	10	0	0.0	0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的支出	1,929,980	511,394	2,441,374	2,385,837	97.7	29,110
第1項 建設改良費	157,424	511,394	668,818	623,282	93.2	29,110
第2項 企業債 償還金	1,339,486	0	1,339,486	1,339,486	100.0	0
第3項 他会計から の長期借入 金償還金	422,812	0	422,812	422,811	99.9	0
第4項 国庫補助金 返還金	259	0	259	258	99.6	0
第5項 予備費	9,999	0	9,999	0	0.0	0

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成22年3月31日現在高は、第4表のとおりです。

なお、平成22年3月31日現在一時借入金はありません。

第4表

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (21.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (22.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	14,957,436	0	1,339,486	13,617,950
他 会 計 借 入 金	6,881,131	0	422,811	6,458,320

(4) 平成22年度の事業及び予算について

ア 業務の予定量

(7) 給水事業所数 99事業所

(4) 年間総給水量 233,062,800立方メートル (対前年度比 100.6パーセント)

(7) 1日平均給水量 638,528立方メートル

(2) 主要な改良事業

施設改良費

467,393千円 工業用水の安定給水を確保するため、市川左岸幹線配水管布設工事等を実施することとしています。

イ 予算の概要

(7) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額
収 入	
工業用水道事業収益	3,349,340
営業収益	3,314,705
営業外収益	34,625
特別利益	10

支 出	工 業 用 水 道 事 業 費 用	2,981,524
	営 業 費 用	2,681,203
	営 業 外 費 用	277,439
	特 別 損 失	2,882
	予 備 費	20,000

(イ) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	20
	固 定 資 産 売 却 代 金	10
	諸 収 入	10
支 出	資 本 的 支 出	2,078,262
	建 設 改 良 費	468,743
	企 業 債 償 還 金	1,176,708
	他会計からの長期借入金償還金	422,811
	予 備 費	10,000

3 電 気 事 業

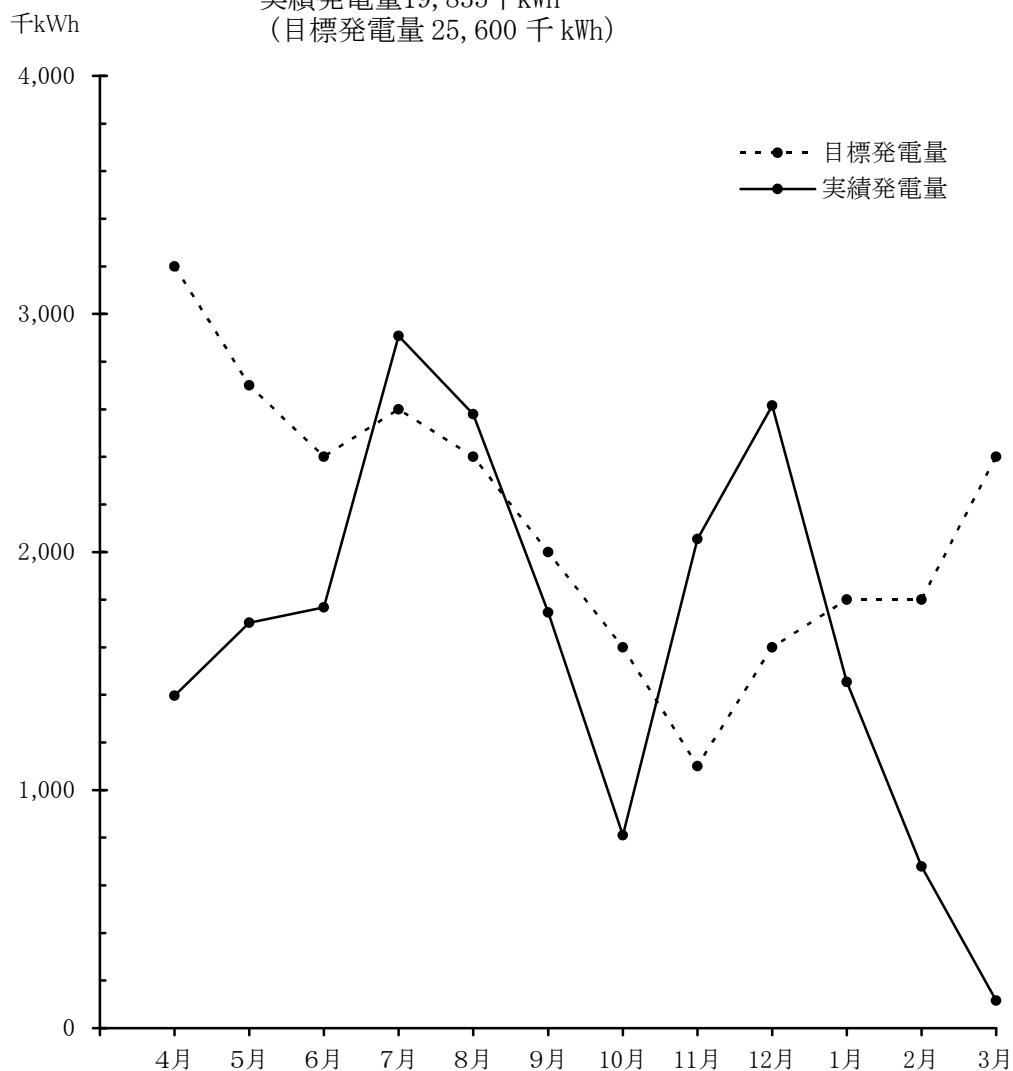
(1) 事業の概要

この事業は、揖保川総合開発事業の一環として建設された引原ダムを利用して発電を行い、関西電力株式会社に売電しているものであり、平成21年度の月別電力供給状況は、第1図のとおりです。

なお、この事業は平成22年3月31日付けで関西電力株式会社へ譲渡し、廃止しました。

第1図 平成21年度月別電力供給状況

実績発電量19,835千kWh
(目標発電量 25,600 千 kWh)



(2) 経理の状況

ア 予算の施行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行状況は第1表のとおりです。

第1表 予 算 の 執 行 状 況

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 電気事業収益	384,014	392,775	102.3
第1項 営業収益	246,063	253,401	103.0
第2項 営業外収益	7,278	7,408	101.8
第3項 特別利益	130,673	131,966	101.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 電気事業費用	515,328	488,568	94.8
第1項 営業費用	186,699	172,233	92.3
第2項 営業外費用	44,273	39,386	89.0
第3項 特別損失	281,356	276,949	98.4
第4項 予備費	3,000	0	0.0

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資本的収入	477,302	477,303	100.1
第1項 固定資産売却代金	477,302	477,303	100.1

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資本的支出	331,971	326,922	98.5
第1項 建設改良費	7,761	5,713	73.6
第2項 企業債償還金	321,210	321,209	99.9
第3項 予備費	3,000	0	0.0

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成22年3月31日の現在高は第2表のとおりです。

なお、平成22年3月31日現在他会計借入金及び一時借入金はありません。

第2表

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (21.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (22.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	321,209	0	321,209	0

4 水 源 開 発 事 業

(1) 事業の概要

この事業は、西脇市及びその周辺地域における将来の水需要に対処するため、農林水産省と共同で糝屋ダム（多可郡多可町）の建設に着手したものです。ダムは平成2年度末に完成し、現在、日量30,000立方メートルの工業用水を確保しています。

なお、本年度は管理費として31,931千円を負担しました。

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

資本的収入及び支出の予算執行状況は、第1表のとおりです。

第1表 予 算 の 執 行 状 況

資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資本的収入	147,499	147,495	99.9
第1項 他会計からの長期借入金	115,398	115,394	99.9
第2項 一般会計補助金	32,101	32,101	100.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資本的支出	147,499	147,497	99.9
第1項 建設改良費	53,178	53,177	99.9
第2項 企業債償還金	94,321	94,320	99.9

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成22年3月31日の現在高は、第2表のとおりです。

なお、平成22年3月31日現在一時借入金はありません。

第2表

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (21.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (22.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	424,620	0	94,320	330,300
他 会 計 借 入 金	3,665,763	115,394	0	3,781,157

(4) 平成22年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

(7) 事業費 44,781千円

(4) 主な事業

糶屋ダム管理費の一部を負担します。

なお、この事業は西脇市から工業用水事業化要望を受け、事業に着手したのですが、その後の状況変化により、西脇市は事業化を断念し、市の負担も平成10年度末で精算しました。

平成11年度以降は、渇水時、災害時等の危機管理に対応できる行政施策上のメリットがあること等から、県民の貴重な水源を確保するため、一般会計と分担しながら、平成22年度においても事業を継続しようとするものです。

イ 予算の概要

資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	
収 入	資 本 的 収 入	144,289
	他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金	115,398
	一 般 会 計 補 助 金	28,891
支 出	資 本 的 支 出	144,289
	建 設 改 良 費	44,781
	企 業 債 償 還 金	99,508

5 地 域 整 備 事 業

(1) 事業の概要

この事業は、工業用地や都市開発用地などの取得、造成及び供給並びにこれらにあわせた施設整備等を行い、調和のとれた県土の創造に寄与しようとするものです。

なお、地域別推進状況は第1表、主な事業の執行状況は第2表のとおりです。

ア 阪神地域

阪神地域では、安全・安心、自然環境の回復等に配慮しつつ、新しい都市核の整備を進めています。

潮芦屋では、民間活力の導入を図りながら、ユニバーサルデザインを基本とした安全・安心でウォータースタイルを活かした住宅街区、マリナー等の機能を持つ魅力あるまちづくりを進めています。

尼崎臨海地区では、「尼崎21世紀の森構想」の先導整備拠点地区として位置づけられており、工場跡地等の土地利用転換を図り、水と緑豊かな環境の回復・創造、環境共生のまちづくりを目指すこととしていますが、企業庁ではこれらのうち、「産業の育成・支援拠点」及び「産業・まち交流拠点」の分譲を進めています。

神戸三田国際公園都市では、快適な住居空間と教育研究、生産流通、商業機能等を備えた生活文化、情報豊かな複合機能都市の形成を目指します。

イ 播磨地域

播磨科学公園都市は、西播磨地域のたつの市、上郡町及び佐用町にまたがる丘陵地に、豊かな自然環境のなかで21世紀の科学技術の発展を支える学術研究機能と優れた先端産業の集積を中心に、快適な居住環境を備えた「人と自然と科学が調和する高次元機能都市」を目指しています。

また、ひょうご情報公園都市は、緑豊かな自然環境と、恵まれた高速交通基盤、大都市に近接している立地特性等を生かし、「人、もの、情報が交流する魅力ある都市の創造」を基本コンセプトに都市づくりを推進しています。

ウ 淡路地域

淡路公園島づくりの一環として、淡路島の持つ自然と文化を最大限に生かしながら、価値観やライフスタイルの多様化に対応した新しい生活・交流空間の形成を図ることとしています。

このうち、生穂・佐野地区においては、環境立島の実現を目指し、地球温暖化防止や省エネルギー、省資源など地球環境に配慮した産業を重点的に誘致・集積する先導整備地区として位置づけ、誘致を推進することとしています。

また、北淡路地域の人と自然と文化が交流する「コミュニケーション都市」の形成を目指す淡路島国際公園都市においては、淡路夢舞台を中核施設として整備し、国内外の人々が集い、交流できる空間を創造しています。

さらに、「野島断層保存館」では、阪神・淡路大震災の“生きた教材”ともいえる「野島断層」を保存・展示しています。

なお、志筑地区では、「淡路ワールドパークONOKORO」を民間活力を導入して運営しています。

第1表 地 域 別 推 進 状 況

区 分	造成目的	前年度までの 売却面積	本年度売却分	本年度末現在の 売却累計
阪神地域	都市機能用地 レクリエーション用地等造成	ha 289.2	ha 5.3	ha 294.5
	住宅用地 公益的施設用地等造成	296.9	0.2	297.1
播磨地域	工業用地等造成	315.6	0	315.6
	新都市機能用地等造成	178.4	△ 2.9	175.5
淡路地域	レクリエーション用地等造成	89.4	2.5	91.9
	都市機能用地等造成	82.1	0	82.1
合 計		1,251.6	5.1	1,256.7

第2表 主 な 整 備 事 業 の 執 行 状 況

(単位：千円)

区 分	事 業 費	事 業 概 要
阪 神 地 域	5,667,683	潮芦屋、尼崎臨海地区等における都市機能用地、レクリエーション施設用地を造成するための土地造成工、関連工及び調査設計等
播 磨 地 域	2,628,873	1 播磨科学公園都市における都市基盤整備工事等 2 ひょうご情報公園都市における土地造成工、関連工及び調査設計等
淡 路 地 域	306,611	津名地区における都市基盤整備工事及び用地管理等

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行は、第3表のとおりです。

第3表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 地域整備事業収益	13,248,952	12,707,135	95.9
第1項 営業収益	11,029,632	10,489,651	95.1
第2項 営業外収益	1,209,385	1,207,549	99.8
第3項 特別利益	1,009,935	1,009,935	100.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 地域整備事業費用	12,486,831	11,805,021	94.5
第1項 営業費用	11,306,311	10,685,173	94.5
第2項 営業外費用	31,570	20,898	66.2
第3項 特別損失	1,098,950	1,098,950	100.0
第4項 予備費	50,000	0	0.0

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的収入	9,716,281	160,066	9,876,347	9,275,792	93.9	507,827
第1項 企業債	8,806,000	0	8,806,000	8,806,000	100.0	0
第2項 長期貸付 金償還金	1,395	0	1,395	1,395	100.0	0
第3項 諸収入	908,876	160,066	1,068,942	468,397	43.8	507,827
第4項 固定資産 売却代金	10	0	10	0	0.0	0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的支出	24,774,859	274,687	25,049,546	22,537,167	90.0	948,885
第1項 地域整備費	10,790,859	274,687	11,065,546	8,603,167	77.7	948,885
第2項 企業債償還金	13,934,000	0	13,934,000	13,934,000	100.0	0
第3項 予備費	50,000	0	50,000	0	0.0	0

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成22年3月31日現在高は、第4表のとおりです。

なお、平成22年3月31日現在、一時借入金はありません。

第4表

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (21.3.31)	期 中 増 減			期末現在高 (22.3.31)
		他会計引継	借 入	返 済	
企 業 債	115,452,000	0	8,806,000	13,934,000	110,324,000
他 会 計 借 入 金	10,000,000	0	0	0	10,000,000
基 金 借 入 金	32,044,000	0	0	0	32,044,000

(4) 平成22年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

(7) 土地売却面積

阪神地域 6.1ヘクタール

播磨地域 6.4ヘクタール

淡路地域 1.9ヘクタール

(i) 主要な地域整備事業

(単位：千円)

区 分	事業費	事 業 概 要
阪 神 地 域	4,850,424	1 潮芦屋、尼崎臨海地区等における都市機能用地、レクリエーション施設用地を造成するための土地造成工、関連工及び調査設計等 2 神戸三田国際公園都市における都市基盤整備及び調査設計等
播 磨 地 域	3,325,316	1 播磨科学公園都市における都市基盤整備等 2 ひょうご情報公園都市における土地造成工、関連工及び調査設計等
淡 路 地 域	642,821	1 津名地区における都市基盤整備工事及び用地管理等

イ 予算の概要

(7) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	事 業 費	予 算 額
収 入	地 域 整 備 事 業 収 益	9,882,840
	営 業 収 益	9,064,512
	営 業 外 収 益	818,318
	特 別 利 益	10
支 出	地 域 整 備 事 業 費 用	9,468,694
	営 業 費 用	9,368,286
	営 業 外 費 用	50,398
	特 別 損 失	10
	予 備 費	50,000

(8) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	事 業 費	予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	6,665,327
	企 業 債	4,700,000
	長 期 貸 付 金 償 還 金	1,648,300
	諸 収 入	317,017
	固 定 資 産 売 却 代 金	10
支 出	資 本 的 支 出	15,896,561
	地 域 整 備 費	8,818,561
	企 業 債 償 還 金	7,028,000
	予 備 費	50,000

6 企 業 資 産 運 用 事 業

(1) 事業の概要

この事業は、企業資産の運用としての土地建物等資産の取得、管理及び処分並びに資産の運用を的確に行うことを目的として設置されたものであり、本年度は企業資産の運用として取得した再開発ビル「サンパル」の貸付及び他会計事業への資金貸付を実施しました。

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行は、第1表のとおりです。

第 1 表 予 算 の 執 行 状 況

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資産運用事業収益	162,649	166,015	102.1
第1項 営業収益	146,595	146,622	100.1
第2項 営業外収益	16,044	19,393	120.9
第3項 特別利益	10	0	0.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資産運用事業費用	41,701	38,058	91.3
第1項 営業費用	37,336	36,753	98.4
第2項 営業外費用	1,335	1,305	97.8
第3項 特別損失	30	0	0.0
第4項 予備費	3,000	0	0.0

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資本的収入	22,821	22,811	99.9
第1項 長期貸付金償還金	22,811	22,811	100.0
第2項 固定資産売却代金	10	0	0.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資本的支出	115,398	115,394	99.9
第1項 長期貸付金	115,398	115,394	99.9

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成22年3月31日現在、企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高はありません。

(4) 平成22年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

- (7) 資産貸付面積 833.961平方メートル (サンパルビル 6階部分)
 (4) 長期貸付金 115,398千円 (貸付先：水源開発事業会計)

イ 予算の概要

- (7) 収益的収入及び支出 (単位：千円)

区 分	予 算 額	
収 入	資産運用事業収益	160,298
	営業収益	141,535
	営業外収益	18,753
	特別利益	10
支 出	資産運用事業費用	53,096
	営業費用	47,140
	営業外費用	1,256
	特別損失	1,700
	予備費	3,000

(4) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	
収 入	資本的収入	22,821
	長期貸付金償還金	22,811
	固定資産売却代金	10
支 出	資本的支出	115,398
	長期貸付金	115,398

7 病 院 事 業

(1) 県立病院事業の運営

この事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するため、県立12病院と東洋医学研究所、同附属診療所及び同附属柏原鍼灸院を運営し、更に看護師の養成確保のために2看護専門学校を運営しております。

また、平成22年3月31日現在の県立12病院の診療科目、病床数、職員数は第1表、患者数は第1図から第3図、附帯事業の概要は第2表のとおりです。

第 1 表 病院別診療科目及び病床数

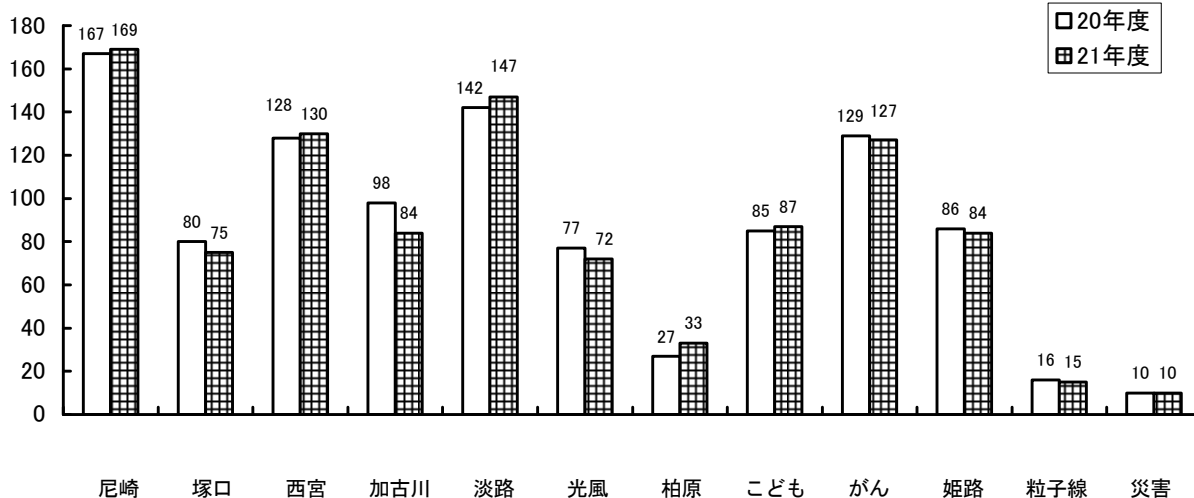
区 分	診 療 科 目		病床数	職員数
尼 崎 病 院	内科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 小児循環器内科 腎臓内科 神経内科 血液内科 糖尿病・内分泌内科 感染症内科	500	648
	外科	外科 呼吸器外科 心臓血管外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 皮膚科 泌尿器科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科		
塚 口 病 院	内科	内科 消化器内科 心療内科	400	362
	外科	外科 乳腺外科 小児外科 整形外科		
	上記以外の診療科目	アレルギー科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科		
西 宮 病 院	内科	内科 消化器内科 循環器内科 腎臓内科 血液内科	400	502
	外科	外科 消化器外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科		
	上記以外の診療科目	小児科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科		
加 古 川 医 療 セ ン タ ー	内科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 神経内科 糖尿病・内分泌内科 緩和ケア内科 感染症内科	353	352
	外科	外科 心臓血管外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 皮膚科 泌尿器科 婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科		
淡 路 病 院	内科	内科 循環器内科 神経内科	452	570
	外科	外科 脳神経外科 整形外科		
	上記以外の診療科目	精神科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 歯科 歯科口腔外科		
光 風 病 院	内科 精神科	児童思春期精神科 歯科	495	240

区 分	診 療 科 目		病床数	職員数
柏 原 病 院	内科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科	303	220
	外科	外科 脳神経外科 整形外科		
	上記以外の 診療科目	小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 歯科		
こども病院	内科	循環器内科 腎臓内科 脳神経内科 血液・腫瘍内科 代謝・内分泌内科 周産期内科 新生児内科	290	582
	外科	心臓血管外科 脳神経外科 小児外科 整形外科 形成 外科		
	上記以外の 診療科目	精神科 アレルギー科 リウマチ科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産科 眼科 耳鼻咽喉科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科 小児歯科		
がんセンター	内科	呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 血液内科 緩和 ケア内科 腫瘍内科	400	540
	外科	頭頸部外科 呼吸器外科 消化器外科 脳神経外科 乳 腺外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の 診療科目	精神科 皮膚科 泌尿器科 婦人科 放射線診断科 放 射線治療科 麻酔科 病理診断科 歯科口腔外科		
姫路循環器病 セ ン タ ー	内科	内科 循環器内科 神経内科	350	464
	外科	外科 心臓血管外科 脳神経外科		
	上記以外の 診療科目	精神科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病 理診断科 救急科		
粒子線医療 セ ン タ ー	放射線科		50	45
兵庫県災害 医療センター	内科	内科 循環器内科 神経内科	30	9
	外科	外科 心臓血管外科 脳神経外科 整形外科		
	上記以外の 診療科目	放射線科 麻酔科 救急科		
計			4,023	4,534

(千人)

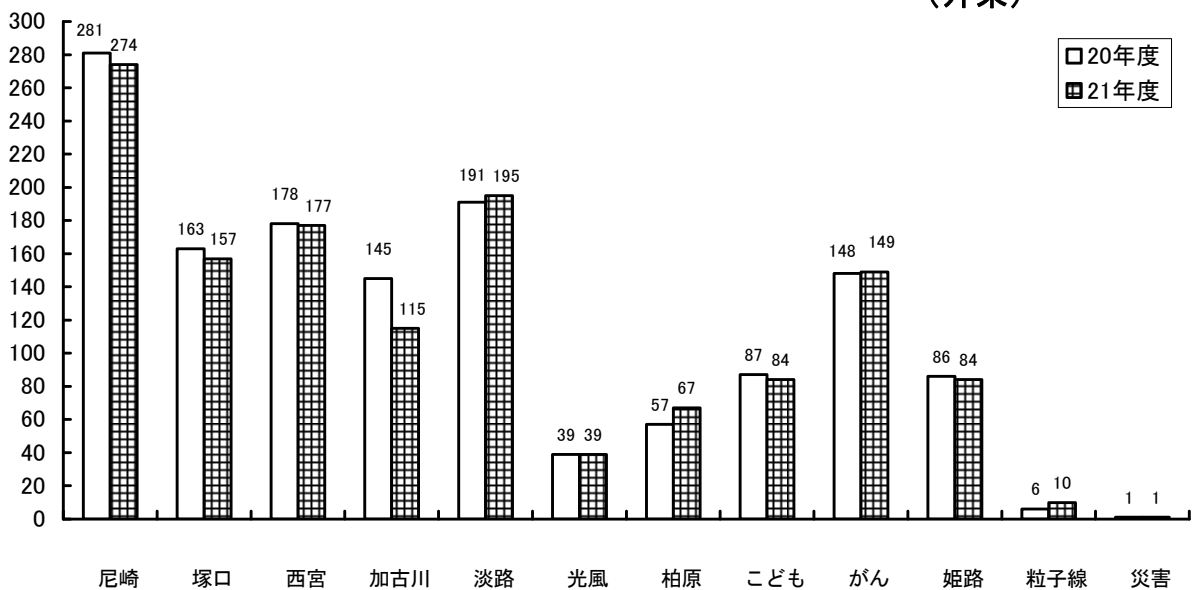
第 1 図 取扱患者数の比較図

(入院)



(千人)

(外来)



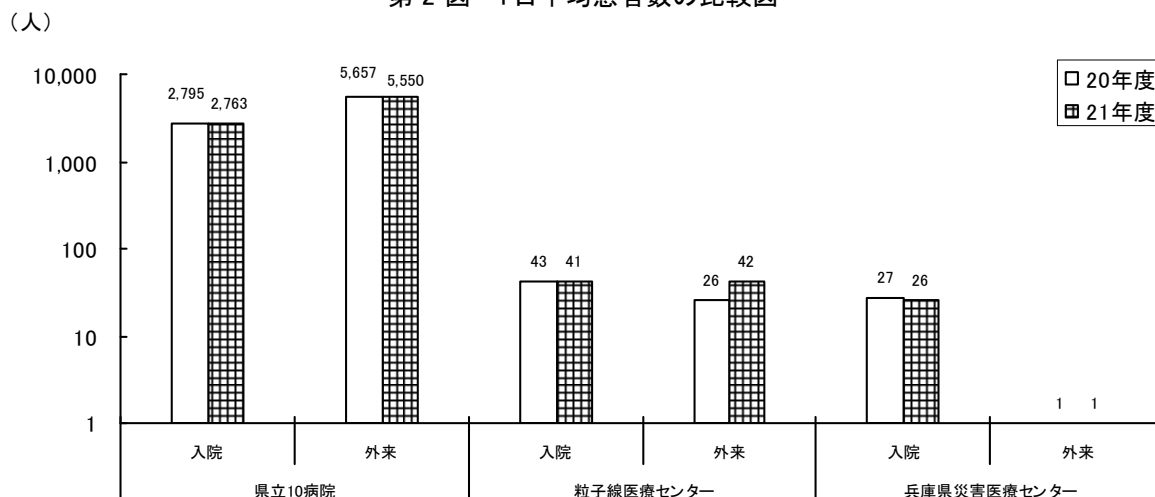
(参考)

(単位：人、%)

区 分		平成20年度 A	平成21年度 B	B/A×100
県立10病院	延入院患者数	1,020,052	1,008,572	98.9
	延外来患者数	1,374,581	1,343,042	97.7
粒子線医療センター	延入院患者数	15,632	14,831	94.9
	延外来患者数	6,360	10,188	160.2
兵庫県災害医療センター	延入院患者数	9,816	9,614	97.9
	延外来患者数	172	135	78.5

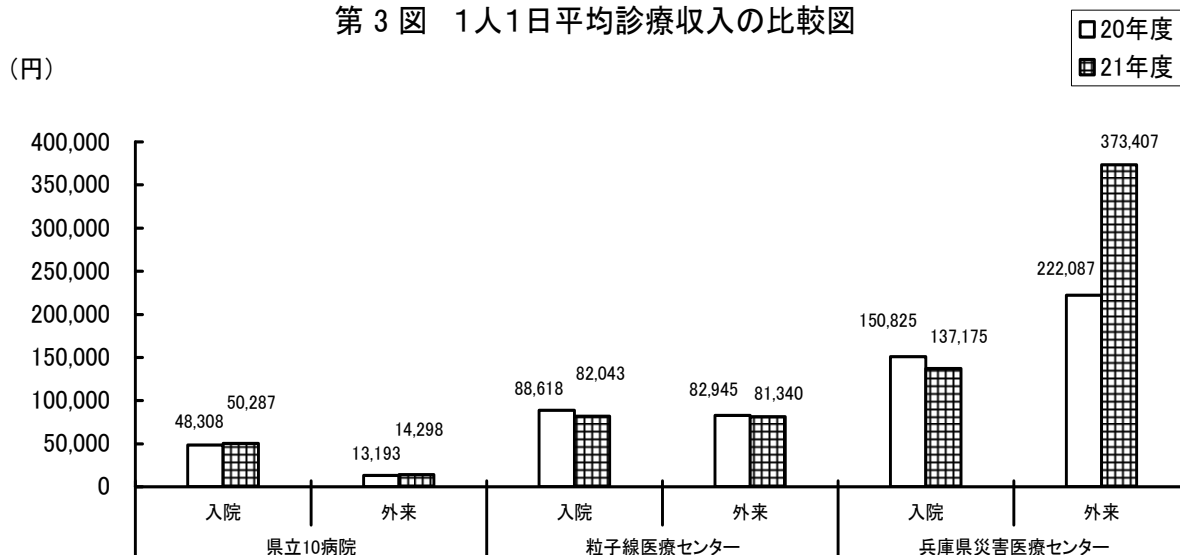
(注) 県立10病院とは、粒子線医療センター及び兵庫県災害医療センターを除く10病院の合計。

第 2 図 1日平均患者数の比較図



(注) 1 1日平均入院患者数=年間延入院患者数/暦日数(365日)
 2 1日平均外来患者数=年間延外来患者数/診療実日数(242日)
 ※兵庫県災害医療センターの診療実日数は365日

第 3 図 1人1日平均診療収入の比較図



(注) 1日平均診療収入=年間延入院(外来)収益/年間延入院(外来)患者数

(参考)

(単位: 千円、%)

区 分		平成20年度 A	平成21年度 B	B/A×100
県立10病院	入院収益	49,262,831	50,717,911	103.0
	外来収益	18,135,529	19,203,358	105.9
粒子線医療センター	入院収益	1,385,276	1,216,786	87.8
	外来収益	527,529	828,692	157.1
兵庫県災害医療センター	入院収益	1,480,498	1,318,804	89.1
	外来収益	38,199	50,410	132.0

第 2 表 附帯事業の概況

(7) 看護師養成事業

(平成22年 3月 1日現在)

区 分	学 生 数	備 考
柏原看護専門学校	定員120名 現員 95名	全日制 3年
淡路看護専門学校	定員120名 現員 81名	全日制 3年

(8) 東洋医学研究事業

(単位：人、円)

区 分	延外来患者数	左の内訳		1日平均 取扱患者数	1人1日 平均診療収入
		初診	再診		
東洋医学研究所 附属診療所	8,844	609	8,235	36.5	3,145
東洋医学研究所 附属柏原鍼灸院	224	18	206	4.8	2,625

(注) 実診療日数 診療所 242日 鍼灸院 47日

(2) 経理の状況

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行は、第3表のとおりです。

第3表 予算の執行状況

(7) 収益的収入及び支出

a 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 県立病院事業収益	82,781,748	83,013,343	100.3
第1項 医 業 収 益	71,163,947	71,574,444	100.6
第2項 医 業 外 収 益	10,999,255	11,012,270	100.1
第3項 特 別 利 益	618,546	426,629	69.0
第2款 粒子線医療センター事業収益	2,739,777	2,698,716	98.5
第1項 医 業 収 益	2,140,287	2,098,892	98.1
第2項 医 業 外 収 益	596,290	596,606	100.1
第3項 特 別 利 益	3,200	3,218	100.6
第3款 兵庫県災害医療センター事業収益	1,908,256	1,954,980	102.4
第1項 医 業 収 益	1,330,753	1,376,652	103.4
第2項 医 業 外 収 益	577,403	578,328	100.2
第3項 特 別 利 益	100	0	0.0
第4款 附 帯 事 業 収 益	353,487	352,721	99.8
第1項 看 護 専 門 学 校 収 益	276,623	275,610	99.6
第2項 東洋医学研究事業収益	76,864	77,111	100.3

b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 県立病院事業費用	86,236,856	85,080,385	98.7
第1項 医 業 費 用	83,312,290	82,319,538	98.8
第2項 医 業 外 費 用	1,637,853	1,574,439	96.1
第3項 特 別 損 失	1,284,713	1,186,408	92.3
第4項 予 備 費	2,000	0	0.0
第2款 粒子線医療センター事業費用	2,789,776	2,733,715	98.0
第1項 医 業 費 用	2,334,066	2,279,477	97.7
第2項 医 業 外 費 用	455,310	454,238	99.8
第3項 特 別 損 失	400	0	0.0
第3款 兵庫県災害医療センター事業費用	2,051,441	1,930,705	94.1
第1項 医 業 費 用	1,981,897	1,864,222	94.1
第2項 医 業 外 費 用	64,572	62,260	96.4
第3項 特 別 損 失	4,972	4,223	84.9
第4款 附 帯 事 業 費 用	353,487	348,357	98.5
第1項 看 護 専 門 学 校 費 用	276,623	273,473	98.9
第2項 東洋医学研究事業費用	76,864	74,884	97.4

(i) 資本的収入及び支出

a 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執行額 B	B/A×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款資本的収入	12,243,498	6,797,561	19,041,059	18,589,668	97.6
第1項企業債	7,227,700	6,770,600	13,998,300	13,525,000	96.6
第2項出資金	486,672	0	486,672	486,672	100.0
第3項負担金	4,244,047	0	4,244,047	4,244,047	100.0
第4項他会計借入金	110,190	0	110,190	110,190	100.0
第5項補助金	60,640	0	60,640	58,110	95.8
第6項国庫補助金	10,054	12,453	22,507	22,507	100.0
第7項固定資産売却収入	63,744	0	63,744	0	0.0
第8項投資返還金収入	31,376	0	31,376	34,667	110.5
第9項寄附金	1,800	0	1,800	1,800	100.0
第10項諸収入	7,275	14,508	21,783	106,675	489.7

b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執行額 B	B/A×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款資本的支出	15,125,466	6,800,704	21,926,170	21,217,259	96.8
第1項建設改良費	7,913,369	6,800,704	14,714,073	14,026,357	95.3
第2項企業債償還金	7,128,011	0	7,128,011	7,128,003	99.9
第3項投資	84,086	0	84,086	62,899	74.8

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成22年3月31日の現在高は、第4表のとおりです。

第4表 企業債等の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (21. 3. 31)	期 中 増 減		期末現在高 (22. 3. 31)
		借 入	返 済	
企 業 債 (負債)	2,340,000	1,360,000	520,000	3,180,000
企 業 債 (資本)	69,599,351	13,525,000	7,128,003	75,996,348
他会計借入金 (負債)	1,500,000	0	0	1,500,000
他会計借入金 (資本)	5,346,265	110,190	0	5,456,455
一 時 借 入 金	3,300,000	57,500,000	57,000,000	3,800,000

(4) 平成22年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量 (県立12病院)

(7) 延入院患者数	1,055,731人
(4) 延外来患者数	1,370,577人

イ 主な建設改良工事

(7) 県立淡路病院建替整備事業	4,296,884千円
(4) 県立尼崎・塚口病院統合再編整備事業	8,000千円
(7) 県立光風病院児童思春期病棟整備事業	930,300千円

ウ 予算の概要

- (7) 収益的収入及び支出
 a 病院事業収益及び費用

(単位：千円)

区 分	予 算 額	
収 入	県立病院事業収益	87,836,949
	医 業 収 益	75,720,614
	医 業 外 収 益	12,113,335
	特 別 利 益	3,000
	粒子線医療センター事業収益	2,760,044
	医 業 収 益	2,166,026
	医 業 外 収 益	593,718
	特 別 利 益	300
	兵庫県災害医療センター事業収益	2,111,887
	医 業 収 益	1,507,310
	医 業 外 収 益	604,477
	特 別 利 益	100
	支 出	県立病院事業費用
医 業 費 用		86,512,943
医 業 外 費 用		1,873,020
特 別 損 失		644,335
予 備 費		2,000
粒子線医療センター事業費用		2,734,501
医 業 費 用		2,294,913
医 業 外 費 用		439,188
特 別 損 失		400
兵庫県災害医療センター事業費用		2,111,887
医 業 費 用		2,058,039
医 業 外 費 用		53,748
特 別 損 失		100

b 附帯事業収益及び費用

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	附 帯 事 業 収 益	349,035
	看 護 専 門 学 校 収 益	269,493
	東 洋 医 学 研 究 事 業 収 益	79,542
支 出	附 帯 事 業 費 用	349,035
	看 護 専 門 学 校 費 用	269,493
	東 洋 医 学 研 究 事 業 費 用	79,542

(i) 資本の収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	13,421,816
	企 業 債	8,750,200
	出 資 金	91
	負 担 金	4,184,041
	他 会 計 借 入 金	156,873
	補 助 金	269,000
	国 庫 補 助 金	38,000
	固 定 資 産 売 却 収 入	1
	投 資 返 還 金 収 入	23,608
	寄 附 金	1
	諸 収 入	1
支 出	資 本 的 支 出	16,594,829
	建 設 改 良 費	9,059,826
	企 業 債 償 還 金	7,425,798
	投 資	109,205